

令和5年度 業務実績報告書

令和6年6月



地方独立行政法人徳島県鳴門病院

目次

【法人の概要】	
1 基本的情報	1
2 役員及び職員の状況	2
3 基本的目標(中期目標前文)	3
【項目別の状況】	4
【項目別・業務実績】	6

【法人の概要】

1 基本的情報

法人名称	地方独立行政法人徳島県鳴門病院	
所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番	
設立団体	徳島県	
設立年月日	平成25年4月1日	
設置する病院	名称	徳島県鳴門病院
	所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
	病床数	307床(一般病床:うちドック6床)
	標榜科	15診療科 (内科／循環器内科／小児科／外科／整形外科／脳神経外科／皮膚科／泌尿器科／ 産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／放射線科／麻酔科／形成外科／救急・総合診療科)
	併設施設等	健康管理センター
設置する看護師養成所	名称	徳島県鳴門病院附属看護専門学校
	所在地	徳島県鳴門市撫養町斎田字見白36番地1
	課程等	3年課程(1学年定員40名)

2 役員及び職員の状況

役員の状況				
役職名	氏名	任期		備考
理事長	森 裕二	令和3年4月1日	～ 令和7年3月31日	元 徳島県人事委員会事務局長
副理事長(非常勤)	小森 将晴	令和5年4月1日	～ 令和7年3月31日	徳島文理大学保健福祉学部教授
理事	邊見 達彦	令和5年4月1日	～ 令和7年3月31日	病院長
理事	阿川 昌仁	令和5年4月1日	～ 令和7年3月31日	副院長
理事	美馬 敦美	令和5年4月1日	～ 令和7年3月31日	特任副院長
理事(非常勤)	島田 清	令和5年4月1日	～ 令和7年3月31日	弁護士
理事(非常勤)	濱尾 重忠	令和5年4月1日	～ 令和7年3月31日	とくしま経営塾「平成長久館」研修アドバイザー
監事(非常勤)	島内 保彦	令和3年7月1日	～ 令和7年6月30日	弁護士
監事(非常勤)	原 孝仁	令和3年7月1日	～ 令和7年6月30日	公認会計士
職員の状況	職員数 正規職員456人(病院長1名・副院長4名含む) 嘱託職員121人 (令和5年4月1日現在)			

3 基本的目標(第3期中期目標前文)

地方独立行政法人徳島県鳴門病院は、平成25年4月の法人設立以降、県北部をはじめ香川県東部や兵庫県淡路島地域の政策医療を担い、地域の中核的かつ急性期病院として重要な役割を果たしている。

また、看護専門学校、健康管理センターを併設し、本県医療の未来を担う看護人材の育成に貢献するとともに、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療提供体制の確保に取り組んできたところである。

一方で、急速に進む人口減少や少子高齢化など社会構造の多様化・複雑化が進む中、地域における病床機能の分化及び連携並びに在宅医療の更なる推進により、将来の医療需要に対応した適切な医療提供体制の早急な構築を図ることが必要である。

加えて、近い将来その発生が危惧される「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模自然災害への対応や地域における医療提供体制の確保において重要な課題となる救急医療、周産期医療及び小児医療への対応が求められている。

更に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時の対応における公立病院等の果たす役割の重要性が改めて認識されたことを踏まえ、病院間の役割分担の明確化・最適化や医師・看護師等の確保などの取組を平時から進めておく必要がある。

また、医師の時間外労働規制への対応も迫られるなど、これまで以上に厳しい状況が見込まれることから、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けては、地域の医療機関等との機能分化と連携強化を進めていくことが重要である。

こうしたことから、地方独立行政法人徳島県鳴門病院においては、「第7次徳島県保健医療計画」をはじめとする本県の医療行政施策はもとより、総務省が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえ、引き続き、本県の政策医療を担う重要な役割を果たす公的病院として、第2期中期目標期間と同様に医療水準の向上に向けた投資を積極的に行い、その機能を強化して、地域住民の医療ニーズに応じた安全で質の高い医療の提供に努めるとともに、業務運営の継続性や効率性について不断の見直しを行うなど、しなやかで強靱な病院経営を行うことで、医療サービスの向上を支える病院の経営基盤の更なる強化を図っていくべきである。

このため、第3期中期目標を次のとおり定めることとし、地方独立行政法人制度の特徴である自主性や効率性を十分に発揮しつつ、地域の中核的病院として更なる公的役割を担い、地域住民から、さらに信頼され、期待され、愛される病院を目指していくため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の基本となるべき方向性を示すこととする。

【項目別の状況】

<項目別一覧>

大項目	R5	R4	項目別のページ
中項目	自己評価	県評価	自己評価
小項目	自己評価	県評価	自己評価
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	—
1 診療事業	—	—	—
(1) 良質かつ適切な医療の提供	A	A	A 6
(2) 患者の視点に立った医療の提供	A	A	A 8
(3) 救急医療の強化	A	B	B 9
(4) がん医療の高度化	C	B	B 9
(5) 産科医療や小児医療の充実	S	S	S 11
(6) 特色ある医療の更なる推進	A	B	A 11
(7) 地域住民の健康維持への貢献	A	B	B 12
2 役割・機能の最適化と連携の強化	—	—	—
(1) 病院の果たすべき役割・機能の充実・強化	S	S	S 14
(2) 機能分化・連携強化	S	新	新 15
3 感染症対策の推進	B	B	B 15
4 災害時における医療救護	A	B	B 16
5 医師・看護師等の確保と働き方改革	—	—	—
(1) 質の高い医療従事者の確保・養成	A	B	B 18
(2) 医師の働き方改革への対応	B	B	B 20
(3) 看護専門学校の実質強化	A	S	S 20

大項目	R5	R4	項目別のページ
中項目	自己評価	県評価	自己評価
小項目	自己評価	県評価	自己評価
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	—
1 業務運営体制	—	—	—
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	B 21
(2) 職員の就労環境の向上	B	B	B 22
2 業務運営方法	—	—	—
(1) 収入の確保	B	B	B 23
(2) 費用の抑制	B	B	B 24
第3 予算、収支計画及び資金計画	C	B	B 26
第4 短期借入金の限度額	B	B	B 30
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	—	—	—
第6 剰余金の使途	B	B	B 30
第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	—	—	—
1 施設及び設備に関する事項	B	B	B 32
2 デジタル化への対応	—	—	—
(1) 情報システム等を活用した取組の推進	B	新	新 33
(2) 情報セキュリティ対策の徹底	B	新	新 33
3 積立金の処分にに関する計画	—	—	—

	R5年度 自己評価	R4年度 県評価	R4年度 自己評価
S評価	3	3	3
A評価	8	2	3
B評価	11	17	16
C評価	2	0	0
D評価	0	0	0
計	24	22	22

※ 評価項目の統合により、R4の「項目別一覧」の項目数は合計21となっている。
 (「生活習慣病に対する医療の推進(R4:B評価)」が「第1 1 (7) 地域住民の健康維持への貢献」に統合されたため)

<法人の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

<評価委員会の検証>

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

＜第3期中期計画 及び 令和5年度・年度計画 数値目標＞

項目	第3期中期 計画目標 (R6年度)	【参考】 R 2 年度	R 3 年度 実 績	R 4 年度 実 績	R 5 年度	
					年度計画 目標	実 績
クリティカルパス件数	34件	31件	40件	44件	43件	69件
救急搬送受入率	90.0%	89.7%	87.3%	72.5%	89.0% 以上	79.7%
外来化学療法延件数	1,650件	1,264件	1,373件	1,453件	2,500件	1,269件
がん入院患者延数	12,900人	10,272人	8,014人	8,144人	10,000人 以上	7,910人
在宅復帰・病床機能連携率	92.1%	—	90.8%	92.6%	91.1%	94.9%
紹介率	78.0%	79.3%	76.9%	79.6%	78.0% 以上	86.3%
逆紹介率	110.0%	109.7%	113.8%	128.9%	110.0% 以上	129.6%
認定看護師数	10人	6人	6人	7人	8人	9人
看護学生の県内就職率	85.0% 以上	80.0%	91.7%	94.4%	85.0%	86.7%
稼働病床利用率	80.0% 以上	75.4%	76.7%	79.4%	80.0% 以上	72.3%
診療材料費対修正医業収益比率	9.8% 以下	—	10.2%	9.1%	10.0% 以下	9.2%
経常収支比率	100.0% 以上	108.5%	116.6%	98.3%	100.0% 以上	90.0%
医業収支比率	96.0% 以上	106.6%	112.9%	94.9%	96.0% 以上	86.5%
修正医業収支比率	91.2% 以上	—	86.4%	77.0%	87.3% 以上	80.0%

＜財務・人員＞

項目	【参考】	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
	R 2 年度			
経常収益 (千円)	7,839,414	8,792,045	7,945,709	7,541,460
経常費用 (千円)	7,223,202	7,539,570	8,080,002	8,378,701
経常損益 (千円)	616,212	1,252,475	▲ 134,293	▲ 837,241
職員数 (人) (4月1日時点)	556	561	568	577

※千円未満を四捨五入

【項目別・業務実績】

＜法人の自己評価＞

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

＜評価委員会の検証＞

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中期計画	第3 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
年度計画	第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ア 地域の中核的かつ急性期を担う病院として、地域住民の医療を支える基本機能を提供しつつ、地域の医療水準向上のための機能充実に努めること。	1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ア 県民が等しく質の高い医療を受けることができ、安心して暮らせる徳島の実現に向け、「徳島医療コンソーシアム」を推進するとともに、地域と共に育む、より良い病院づくりを目指し、「地域医療の充実」と「医療の質の向上」を図る。 <			

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																		
			業務実績	自己評価																	
		○ 医師・看護師をはじめ多職種による症例カンファレンスを充実する。 ○ 病棟薬剤業務や栄養指導業務などにおいて、コメディカル各職種が専門性を発揮し、医師・看護師への積極的な支援と患者に対する指導業務を充実・強化する。	・ 総合内視鏡センター、外科、脳神経外科、整形外科等において、多職種によるカンファレンスを実施した。 <AST(抗菌薬適正使用チーム)> ・ 抗菌薬治療の最適化のため、検査技術科、薬剤科ほか多職種によるAST抗菌薬カンファレンスを実施している。(週2回) <薬剤科> ・ 病棟の休止・再開においても、担当配置の変更等柔軟に対応し、薬剤師の全病棟配置による病棟薬剤業務の充実を図った。 【服薬管理指導件数】R4(6,832件)→R5(7,754件) 【病棟薬剤業務実施加算件数】R4(12,094件)→R5(14,072件) ・ 11月から薬剤師による院内処方箋の代行入力を開始した。 <栄養管理科> ・ 「早期栄養介入加算」に対応しHCUで早期の経腸栄養開始を目指す栄養管理や褥瘡対策の見直し、SGA評価の呼びかけを実施。																		
イ 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスを推進するとともに医療安全対策を徹底し、医療の質の向上を図ること。	ウ 安全で質の高い医療の提供のため、地域の医療機関と連携を図りながら、「クリティカルパス」の積極的な導入を推進する。	○ 安全で質の高い医療の提供のため、地域の医療機関と連携を図りながら、委員会における検証と改善により、「クリティカルパス」の積極的な導入を推進する。	・ クリティカルパス委員会を定期開催(2か月に1回)し、新規パス及び既存パスの見直しについて承認を行っている。 ・ 令和5年度は、新規パス25件の登録、既存パス68件の更新を行った。																		
	【電子カルテ登録のクリティカルパス件数】 令和元年度実績値 23件 ⇒令和6年度目標値 34件	【令和5年度目標】 電子カルテ登録のクリティカルパス件数 43件	【令和5年度実績】 電子カルテ登録のクリティカルパス件数 69件																		
	エ「医療安全センター」を中心に、インシデント・アクシデント情報の収集・分析やリスク回避方針の検討・評価を行うとともに、医薬品等の安全管理を徹底し、医療安全対策に万全を期すよう努める。	○「医療安全センター」を中心に、インシデント・アクシデント情報の収集・分析やリスク回避方策の検討・評価を行うとともに、医薬品の安全管理を徹底し、医療安全対策に万全を期すよう努める。	・ インシデントレポートの提出増加に向け全職員への働きかけを実施するとともに、リスクマネジメント委員会において、インシデント・アクシデントの要因分析を行った。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>ヒヤリハット報告</td><td>966件</td><td>756件</td><td>587件</td><td>664件</td><td>538件</td></tr><tr><td>転倒・転落(内数)</td><td>246件</td><td>92件</td><td>142件</td><td>152件</td><td>178件</td></tr></table> ・ 医療関係職員に対して実施した医療安全に係る集合研修等 (4月～5月) 新採研修、医療ガス研修 (6月～9月) 医療安全研修、MRI講習 (10月～12月) 医療安全研修、相互チェック(県立三好病院、地域連携医療機関) (1月～3月) 相互チェック(地域連携医療機関) ・ インシデント・アクシデント報告カンファレンス(週一回) ・ リスクマネジメント委員会、医療安全センター会議に加え、9月からは医療安全ラウンド(毎月テーマ設定)も実施している(月一回)。		R5	R4	R3	R2	R1	ヒヤリハット報告	966件	756件	587件	664件	538件	転倒・転落(内数)	246件	92件	142件	152件	178件
	R5	R4	R3	R2	R1																
ヒヤリハット報告	966件	756件	587件	664件	538件																
転倒・転落(内数)	246件	92件	142件	152件	178件																

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																										
			業務実績	自己評価																									
(2) 患者の視点に立った医療の提供 ア 選ばれる病院であり続けるため、患者のニーズを的確に把握し、病院内外における継続的な改善策を講じることにより、患者サービスの向上推進に努めること。	(2) 患者の視点に立った医療の提供 ア 医療・介護・福祉・生活等の総合窓口機能を担うよう、「患者サポートセンター」の充実・強化を図る。	(2) 患者の視点に立った医療の提供 ○ 医療・介護・福祉・生活等の総合窓口機能を担う「患者サポートセンター」の機能強化を図り、入院予定段階から退院後まで、状況に応じた適切な療養を支援する。	- 毎朝、患者サポートミーティングを実施、患者サポートに関する取組や事例等の情報共有と患者支援について検討を実施した。 - 限られた人員でよりの確かつ効率的な援助が展開できるよう心がけ、増加傾向にある患者の新規相談依頼に対応した。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>患者相談室 相談件数</td><td>21,436件</td><td>28,694件</td><td>28,550件</td><td>22,794件</td><td>20,887件</td></tr><tr><td>新規相談件数</td><td>7,712件</td><td>7,374件</td><td>8,448件</td><td>7,597件</td><td>7,778件</td></tr><tr><td>新規患者数</td><td>1,487人</td><td>1,471人</td><td>1,509人</td><td>1,378人</td><td>1,240人</td></tr></table>		R5	R4	R3	R2	R1	患者相談室 相談件数	21,436件	28,694件	28,550件	22,794件	20,887件	新規相談件数	7,712件	7,374件	8,448件	7,597件	7,778件	新規患者数	1,487人	1,471人	1,509人	1,378人	1,240人	＜自己評価設定理由＞ 患者満足度調査の実施・公表やご意見箱を通じた利用者からの幅広い提言等に対し、速やかな改善に努めるとともに、医療サービスの向上を図るため、意見・苦情対応手順書や患者等の声運用マニュアルを策定し共有した。 患者サポートセンターにおいても、医療を軸に地域で安心して生活を送ることができるよう入院予定段階から退院後にわたり、関係機関と連携した支援を積極的に推進、増加傾向にある患者の新規相談依頼に対応するなど、高い実績を上げているため。	A
		R5	R4	R3	R2	R1																							
	患者相談室 相談件数	21,436件	28,694件	28,550件	22,794件	20,887件																							
新規相談件数	7,712件	7,374件	8,448件	7,597件	7,778件																								
新規患者数	1,487人	1,471人	1,509人	1,378人	1,240人																								
イ 患者やその家族のニーズに応じた「診療科」や「専門外来」の設置・検討を進めるとともに、意見箱の活用や定期的な患者満足度調査を通して、来院者の意見・要望の把握と速やかな改善に努め、患者サービスの向上を図る。	「患者満足度調査」や「ご意見箱」を活用し、課題を的確に把握するとともに、速やかな改善に努め、患者サービスや病院運営の向上に取り組む。 - 職員や委託・派遣社員等を対象とした医療接遇向上研修会を定期的に開催することで、接遇マナーの育成強化に努め、患者サービスの向上を図る。	- 患者満足度調査(10月)を実施し、分析評価のうえ、院内掲示板に講評を掲載するとともに、調査結果をホームページに掲載した。 【平均満足度】入院86.1%、外来83.0% - ご意見箱にいただいた意見について、速やかに管理者会議に諮った上で、病院全体の合同会議にて報告し、当院ホームページで公表するとともに、改善を図った。(令和5年度実績:68件) - 全職員を対象とした接遇研修会やOJT接遇研修を実施した。 - 職員処分要綱を制定するとともに、ハラスメント防止規程の一部改正を行い倫理観の向上を推進した。 - 医療サービスの向上を図るため、意見・苦情対応手順書及び患者等の声運用マニュアルを策定し、共有した。																											
イ 病院のホームページや地元広報誌の活用等により、病院の役割や医療提供内容等を積極的に情報発信するなど、開かれた病院づくりに努めること。	ウ ホームページのリニューアルやSNSの活用等に加え、市町の広報とのコラボを検討・推進することにより、当法人ならではのPR情報を有効かつ積極的に発信する。	○ 「病院パブリシティ企画委員会」を中心に、ホームページのリニューアルやSNSの活用、効果的な広報ツールの制作等に加え、市町の広報とのコラボを検討・推進することにより、当法人の魅力を積極的に情報発信する。	当院の魅力発信のため、臨床研修医、看護局及び看護学校の紹介のほか、観光名所など鳴門市の魅力とアクセスの良さもアピールした動画を複数作成し、病院ホームページに掲載した。																										
	エ 「鳴門病院まつり」(仮称)など、地域と一体となったイベントを展開する。	- 法人設立10周年(病院創立70周年)を記念した式典の開催や記念誌の発行などを通じて、当院の地域医療への貢献や役割を地域住民に広く認知いただけるよう、地域に開かれた病院づくりに取り組む。 - 鳴門病院ならではの高度医療機器と接する機会や地域住民の方々と連携した避難訓練の実施など、地域と一体となった「徳島県鳴門病院まつり」を、毎年定期的に開催する。	- 令和5年4月に法人設立10周年(病院創立70周年)記念式典を開催し、記念講演、地域医療の向上に貢献された連携医療機関への表彰、病院運営にご貢献いただいたボランティアスタッフへの感謝状贈呈等を行うとともに、記念誌の発行を行った。 11月に開催した第1回「鳴門病院まつり」は附属看護専門学校との共同で開催し、学生による手話コンサート等のステージイベントのほか、各種健康相談、携帯トイレ講習などの防災イベントにより、500人を超える地域住民の方との交流を図ることができた。 - 令和6年1月、地域住民、行政、医療機関、福祉施設、企業等から200人を超える方に参加いただき、南海トラフ巨大地震・津波(発災後1時間)を想定した災害訓練を実施した。																										

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																									
			業務実績	自己評価																								
ウ 患者の個人情報について法・条例に基づき適切に取り扱い、臨床における倫理的課題に積極的に取り組むとともに、医療相談体制を充実し、患者の利便性向上に努めること。		○ 徳島県個人情報保護条例に基づき、各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。 ○ 主な倫理的課題に対する対応マニュアルの院内全体への徹底と、研修会の開催により職員の人権意識の向上に取り組む。 ○ 患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。	・ 各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人等からのカルテ開示請求手続きに適切に対応した。(R5年度:36件) ・ 臨床における倫理的課題については、臨床倫理委員会メンバーによる多職種間コンサルテーションを行い、随時検討・協議し、積極的に対応している。 ・ 毎日、病棟看護師長等と入退院支援を要する患者の抽出と課題検討を行い、患者サポートセンターとの連携強化を図っている。																									
(3) 救急医療の強化 ア 東部Ⅱ救急医療圏の自己完結率を高めるため、施設整備を積極的に推進し、救急医療体制を充実させるとともに、県北部の最重要な救急医療施設としての機能を担うための取組を図ること。	(3) 救急医療の強化 ア 2次救急医療機関として、救急医療チームの整備・充実を図り、「救急科」を核とした、地域の要となる「断らない」救急医療体制を確保する。 【年間救急搬送受入率】 令和元年度実績値 85% ⇒令和6年度目標値 90%	(3) 救急医療の強化 ○ 東部Ⅱ圏域の2次救急医療機関として、医療の救急・総合診療科、ICU、救急室を統合した「救急総合診療センター」の設置並びに救急総合診療医の確保による更なる救急患者受入体制の強化を目指し、救急搬送受入率の向上を図る。 【令和5年度目標】 ・ 救急搬送受入率 89%以上 ・ 救急搬送患者受入件数 2,500件以上	・ 吉野川北岸における重要な救急医療施設として、多職種の協力による断らない救急医療の実現に向け、救急総合診療センターを設置し、体制強化を図った。 ・ 令和5年度に開始したベッドコントロールミーティングで、救急搬送要請の受入不可事例について事後検証し積極的に受入を行った結果、過去5年間で最も多くの救急搬送患者を受け入れることができた。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>救急搬送患者受入数</td><td>2,988人</td><td>2,323人</td><td>2,479人</td><td>2,174人</td><td>2,192人</td></tr></table> 【令和5年度実績】 ・ 救急搬送受入率 79.7% ・ 救急搬送患者受入件数 2,988件		R5	R4	R3	R2	R1	救急搬送患者受入数	2,988人	2,323人	2,479人	2,174人	2,192人	<自己評価設定理由> 救急搬送要請の受入不可事例の事後検証を行い、積極的な受入に努めたところ、救急搬送受入率の目標は達成できなかったものの、救急搬送患者受入件数については、地方独立行政法人設立以降、最も多くの救急搬送患者を受け入れることができたため。												
	R5	R4	R3	R2	R1																							
救急搬送患者受入数	2,988人	2,323人	2,479人	2,174人	2,192人																							
イ 地域の1次救急医療機関との役割分担や連絡体制の整備、消防機関との連携強化に努めること。	イ 地域消防との連携の深化、ヘリポートの整備検討や救急専用病床の確保などの施設整備を推進し、県北部の「最重要な救急医療施設」として、感染症にも対応可能な「徳島県鳴門病院救急総合診療センター」(仮称)の整備を図る。	○ 連携医療機関をはじめ、鳴門市・板野東部・板野西部の各消防機関との定期的な連絡会及び症例検討会を開催し、更なる連携体制の強化を図る。 ○ 県北部の「最重要な救急医療施設」として、感染症にも対応可能な専用病床を有する「救急総合診療センター」(5床程度)の開設に向け、「救急総合診療センター整備PT」を中心に検討を進め、実施設計の策定等に取り組む。	・ 救急医療圏内消防本部との円滑な連携に努め、意見交換会や症例検討会を定期的に開催した。徳島県救急搬送支援システムの運用により、救急隊からの患者情報と各医療機関からの応需情報がタブレットで共有でき、救命率の向上、救急搬送の適正化及び業務の効率化が図られている。 ・ 吉野川北岸における重要な救急医療施設として、多職種の協力による断らない救急医療の実現に向け、救急総合診療センターを設置し、体制強化を図った。「救急総合診療センター整備PT」を定期的に開催し、新たな救急総合診療センターの実施設計作成に取り組んだ。																									
(4) がん医療の高度化 ア 地域がん診療連携推進病院として県内のがん診療連携拠点病院との連携を図るとともに、県北部のがん診療拠点の整備に向け、集学的治療の推進や高度医療機器の導入による強みを活かしたがん診療の質の向上に努めること。	(4) がん医療の高度化 ア 「高精度リニアック」や「PET-CT」などの高度医療機器の強みを活かすとともに、手術から化学療法、放射線治療、緩和ケアまで、がん診療連携拠点病院と連携した質の高い「フルセットの医療」を提供する。	(4) がん医療の高度化 ○ PET-CT検診をはじめとする健康管理センターの検診事業の推進により、がんを早期に発見し、迅速な治療に結びつける。	・ 人間ドック、がん検診等の実施や検査後のフォローアップにより早期発見・早期治療に繋がった。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>人間ドック・日帰り</td><td>3,070人</td><td>2,509人</td><td>2,346人</td><td>2,249人</td><td>2,413人</td></tr><tr><td>人間ドック・2日</td><td>165人</td><td>171人</td><td>118人</td><td>135人</td><td>199人</td></tr><tr><td>がん検診</td><td>1,968人</td><td>1,565人</td><td>1,248人</td><td>1,060人</td><td>1,249人</td></tr></table>		R5	R4	R3	R2	R1	人間ドック・日帰り	3,070人	2,509人	2,346人	2,249人	2,413人	人間ドック・2日	165人	171人	118人	135人	199人	がん検診	1,968人	1,565人	1,248人	1,060人	1,249人	<自己評価設定理由> 集学的治療の推進や人間ドック・がん検診といった予防医療への取組、術後患者の早期離床に向けたリハビリテーションの実施など、高水準の医療を提供しているが、「がん医療の高度化」における目標を達成することができていないため。
	R5	R4	R3	R2	R1																							
人間ドック・日帰り	3,070人	2,509人	2,346人	2,249人	2,413人																							
人間ドック・2日	165人	171人	118人	135人	199人																							
がん検診	1,968人	1,565人	1,248人	1,060人	1,249人																							

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																					
			業務実績	自己評価																																				
		○「総合内視鏡センター」における内科と外科のカンファレンスを充実し、大腸がん手術件数の増加や外科と形成外科がチームで協働し、乳がんの切除と乳房再建の同時施行件数の増加に取り組む。 ○「地域がん診療連携推進病院」として、「高精度リニアック」や「PET－CT」などの高度医療機器の強みを活かし、「がん診療連携拠点病院」と連携した質の高いフルセットのがん医療提供体制の構築に向け取り組む。	・総合内視鏡センターにおいて、上・下部消化管の検査と治療の充実を図った。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>腹腔鏡下手術・大腸がん手術</td><td>19件</td><td>22件</td><td>33件</td><td>10件</td><td>6件</td></tr><tr><td>腹腔鏡下手術・胃がん手術</td><td>8件</td><td>4件</td><td>3件</td><td>4件</td><td>4件</td></tr><tr><td>腹腔鏡下手術・その他のがん手術</td><td>10件</td><td>7件</td><td>4件</td><td>3件</td><td>5件</td></tr></table> ・地域がん診療連携推進病院として拠点病院と連携を図りながら、がん診療を行っている。 ・高度医療機器の使用数 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>高度医療機器共同利用数</td><td>725件</td><td>672件</td><td>573件</td><td>650件</td><td>879件</td></tr></table>		R5	R4	R3	R2	R1	腹腔鏡下手術・大腸がん手術	19件	22件	33件	10件	6件	腹腔鏡下手術・胃がん手術	8件	4件	3件	4件	4件	腹腔鏡下手術・その他のがん手術	10件	7件	4件	3件	5件		R5	R4	R3	R2	R1	高度医療機器共同利用数	725件	672件	573件	650件	879件	
		R5	R4	R3	R2	R1																																		
	腹腔鏡下手術・大腸がん手術	19件	22件	33件	10件	6件																																		
腹腔鏡下手術・胃がん手術	8件	4件	3件	4件	4件																																			
腹腔鏡下手術・その他のがん手術	10件	7件	4件	3件	5件																																			
	R5	R4	R3	R2	R1																																			
高度医療機器共同利用数	725件	672件	573件	650件	879件																																			
【年間がん入院患者延数】 令和元年度実績値12,244人 ⇒令和6年度目標値12,900人 【年間外来化学療法延件数】 令和元年度実績値1,314件 ⇒令和6年度目標値1,650件	【令和5年度目標】 ・がん入院患者延数 10,000人以上 ・リニアック治療件数 1,710件 ・PET－CT検査件数 480件 ・外来化学療法延件数 2,500件	【令和5年度実績】 ・がん入院患者延数 7,910人 ・リニアック治療件数 1,162件 ・PET－CT検査件数 324件 ・外来化学療法延件数 1,269件																																						
イ 地域で化学療法や緩和ケアを受けたい患者ニーズに対応するため、県北部におけるがん診療提供体制の構築に努めること。	イ がん患者の方々の生活の質(QOL)の維持向上を図り、住み慣れた地域でその人らしく穏やかに過ごせるよう、「緩和ケア病床」の整備を推進するとともに、在宅においても安心して生活を送りながら、がん治療が継続できるよう、「外来化学療法」の拡大・充実を図る。	○がん医療専門医師及びがん領域の認定看護師の各種認定資格の取得を促進するとともに、患者相談支援を充実する。 ○がんリハビリテーションによる機能回復及び、「緩和ケアチーム」によるケアを推進する。 ○フルセットのがん医療の提供体制として、移転・拡充(5→12床)した「外来化学療法室」の効果的な運用に取り組むとともに、「外来化学療法室移転・緩和ケア病棟設置PT」が中心となり、現在休床している6階西病棟を有効活用した、「緩和ケア病棟」(18床程度)の整備に向けた検討を進める。	・がん専門医等や認定看護師の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 6名 認定看護師(がん化学療法看護) 2名 ・キャンサーボードや内科カンファレンスにがんリハビリテーション認定資格者が参加、術前から患者情報を共有し、術後の積極的な早期離床を促進する高水準の医療を提供している。 【がんリハビリテーション実施件数】R4:168件→R5:189件 【認定資格】資格取得4名、計15名 ・HCUでの外科術後患者に対する早期リハビリテーションに対応するため、令和5年度から専任者を配置している。 ・緩和ケア患者のADL及びQOLの維持・向上及び自宅生活希望者に対するカンファレンスに参加し、介助方法の指導を実施。 ・緩和ケアに精通した看護師・薬剤師の育成を図るため、緩和ケア認定看護師教育課程への1名派遣が決定、また、薬物治療に関する緩和ケアの院内研修会の開催に向け検討を始めている。 ・外来化学療法室の移転により、明るく広くなった部屋での治療や個室での個別相談による患者サービスの向上を図ることができた。																																					

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
(5) 産科医療や小児医療の充実 産科及び小児科の診療体制の一層の充実を図るとともに、他の診療科との連携や役割分担を促進し、地域における中核的な小児・周産期医療機関として求められる役割を着実に果たすこと。	(5) 産科医療や小児医療の充実 ア 産科、小児科病床を有する北岸地域で唯一の中核病院として、周産期母子医療センターと連携し、産科医療や小児医療の役割を着実に果たす。 			

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																										
			業務実績	自己評価																									
		○「総合メディカルゾーン」や「徳島医療コンソーシアム」における医療連携を十分に図りながら、特色のある医療をさらに推進し、質の高い医療を提供するとともに、県内外に向け、積極的な情報発信による患者数の増加に取り組む。	日本糖尿病学会糖尿病専門医・指導医、糖尿病認定看護師及び糖尿病療養指導士の多職種によるチームを編成し、地域の医療機関とも連携することにより、糖尿病・内分泌治療における地域のセンター的役割を果たすよう取り組んでいる。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>糖尿病・内分泌センター利用件数</td><td>4,383件</td><td>4,030件</td><td>3,913件</td><td>3,839件</td><td>3,567件</td></tr></table>		R5	R4	R3	R2	R1	糖尿病・内分泌センター利用件数	4,383件	4,030件	3,913件	3,839件	3,567件														
		R5	R4	R3	R2	R1																							
	糖尿病・内分泌センター利用件数	4,383件	4,030件	3,913件	3,839件	3,567件																							
	【令和5年度目標】 糖尿病・内分泌センター 利用件数 4,090件	【令和5年度実績】 糖尿病・内分泌センター利用件数 4,383件																											
イ「手の外科センター」や「脊椎・脊髄センター」等とも十分に連携しながら、急性期や回復期など、それぞれの時期や患者の方々の状態に応じた、適切な「リハビリテーション」の更なる充実を図る。	○「手の外科センター」や「脊椎・脊髄センター」とも十分に連携をしながら、急性期や回復期など、それぞれの時期や患者の方々の状態に応じた、適切な「リハビリテーション」の更なる充実を図る。	- 手の外科センター及び脊椎脊髄センターの術後患者への早期リハビリテーションを積極的に実施したことから、入院リハビリテーション実施患者数は、開設以来最多となった。また、令和5年度には、当院の作業療法士が四国で2人目となる認定ハンドセラピストの資格を取得しており、更なる質の高い医療支援を推進している。 - 令和6年2月の地域包括ケア病棟の開設後、入棟患者のうち手の外科・脊椎脊髄センターの手術後患者が67.8%を占めており、リハビリテーションを実施している。急性期から回復期までの適切かつ充実した医療を提供することが可能となった。 <table><tr><td>入院リハビリ件数</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>手の外科センター</td><td>548件</td><td>343件</td><td>413件</td><td>345件</td><td>316件</td></tr><tr><td>脊椎・脊髄センター</td><td>443件</td><td>302件</td><td>310件</td><td>423件</td><td>447件</td></tr></table>	入院リハビリ件数	R5	R4	R3	R2	R1	手の外科センター	548件	343件	413件	345件	316件	脊椎・脊髄センター	443件	302件	310件	423件	447件									
入院リハビリ件数	R5	R4	R3	R2	R1																								
手の外科センター	548件	343件	413件	345件	316件																								
脊椎・脊髄センター	443件	302件	310件	423件	447件																								
	【令和5年度目標】 リハビリ職員1日平均 実施単位数 17.5単位	【令和5年度実績】 リハビリ職員1日平均実施単位数 18.3単位																											
(7) 地域住民の健康維持への貢献	(7) 地域住民の健康維持への貢献	(7) 地域住民の健康維持への貢献	- 鳴門市広報誌(広報なると)と連携し、がん検診の重要性と当院の検診機能について情報発信を行ったほか、他の町内においても周知を図った。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>人間ドック(日帰り)</td><td>3,070人</td><td>2,509人</td><td>2,346人</td><td>2,249人</td><td>2,413人</td></tr><tr><td>人間ドック(2日)</td><td>165人</td><td>171人</td><td>118人</td><td>135人</td><td>199人</td></tr><tr><td>一般検診</td><td>20,169件</td><td>18,721件</td><td>18,730件</td><td>18,586件</td><td>19,183件</td></tr></table> - 巡回検診事業においても積極的に保健指導に取り組んだ結果、特定保健指導件数(初回面談件数)が大幅に増加した。(R4:36件→R5:396件) - 治療・精密検査が必要な方の検診後フォローアップ体制を構築し、日本人間ドック学会機能評価認定施設として積極的にフォローアップを推進しており、要精密検査者の64%が検査を受診した。		R5	R4	R3	R2	R1	人間ドック(日帰り)	3,070人	2,509人	2,346人	2,249人	2,413人	人間ドック(2日)	165人	171人	118人	135人	199人	一般検診	20,169件	18,721件	18,730件	18,586件	19,183件	<自己評価設定理由> 各種検診メニューの積極的な広報やPR活動の取組により、人間ドック・一般検診とも受診者増、事後の保健指導についても大幅に実績を伸ばすことができた。透析治療件数の目標は達成できなかったものの、関係機関と連携した生活習慣病予防教室や健康増進イベント、鳴門市との連携事業の実施など、地域住民の健康維持に貢献することができているため。	A
	R5	R4	R3	R2	R1																								
人間ドック(日帰り)	3,070人	2,509人	2,346人	2,249人	2,413人																								
人間ドック(2日)	165人	171人	118人	135人	199人																								
一般検診	20,169件	18,721件	18,730件	18,586件	19,183件																								

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																			
			業務実績	自己評価																		
	イ 高度医療機器を有効活用した「新たな検診プラン」の創設や専用病床の充実を図ることにより、人間ドック事業を推進するとともに、地域と一体となった「健康づくり拠点」の整備を推進する。	○ 各自治体や企業と連携したPET-CT検診の強化や新たに創設した検診メニューを積極的にPRすることなどにより、人間ドック事業を推進する。	・ 市町村がん検診の受託及び、市町村の健診事業を活用した地域住民向け人間ドックの件数が増加した。																			
		【令和5年度目標】 人間ドック件数 2,750件 一般検診件数 20,000件	【令和5年度実績】 人間ドック件数 3,235件 一般検診件数 20,169件																			
		○ 生活習慣病予防の充実・強化を図るため、「糖尿病・内分泌センター」において、糖尿病専門医・認定看護師等多職種のチームにより、糖尿病教室・教育入院・フットケア外来等の一層の充実に取り組むとともに、地域の医療機関との連携を強化し、糖尿病・内分泌治療における地域センター的機能を果たす。	・ 糖尿病・内分泌センターにおける糖尿病・内分泌専門医、糖尿病認定看護師、管理栄養士、MSW等多職種のチームにより、教育入院、フットケア外来等の一層の充実を図った。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>糖尿病透析予防外来</td><td>40件</td><td>12件</td><td>60件</td><td>86件</td><td>81件</td></tr><tr><td>フットケア外来</td><td>159件</td><td>102件</td><td>128件</td><td>120件</td><td>103件</td></tr></table>			R5	R4	R3	R2	R1	糖尿病透析予防外来	40件	12件	60件	86件	81件	フットケア外来	159件	102件	128件	120件	103件
			R5		R4	R3	R2	R1														
糖尿病透析予防外来	40件	12件	60件	86件	81件																	
フットケア外来	159件	102件	128件	120件	103件																	
○ 高齢化の進行などに対応し、1日2回の透析治療により、透析患者の更なる増加に取り組む。	・ 患者の急変時における医師の協力体制、透析室スタッフの遅出勤務や配置体制等の整備を経て、平日午前中の透析治療に加え、週3日の午後透析を実施している。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>透析治療件数</td><td>8,255件</td><td>8,097件</td><td>9,417件</td><td>10,153件</td><td>9,993件</td></tr></table>		R5	R4	R3	R2	R1	透析治療件数	8,255件	8,097件	9,417件	10,153件	9,993件									
	R5	R4	R3	R2	R1																	
透析治療件数	8,255件	8,097件	9,417件	10,153件	9,993件																	
		【令和5年度目標】 透析治療件数 8,700件	【令和5年度実績】 透析治療件数 8,255件																			
	ウ メールマガジンやLINEなど新たな情報ツールやメディアを活用した積極的な情報発信を行うとともに、地域の自治体等と連携した市民講座や出前講座などにより、健康の維持・増進に取り組む。	○ 地域住民の健康増進に向け、各職種が講座開催や出前講座などを通じ地域貢献に積極的に取り組む。	・ 「糖尿病・内分泌センター」の多職種チームによる糖尿病教室を再開した。また、徳島県スポーツ協会との共同事業である生活習慣病予防教室(1時間コース)を前期・後期に分けて計60回開催しており、運動器認定理学療法士が講師となり、地域住民の健康増進に貢献した。 ・ 徳島県理学療法士会の健康増進イベントにて、当院の認定理学療法士が徳島市の地域住民に講演を実施した。 ・ 鳴門市との連携事業「鳴門病院医師から学ぶ」と題した講演や医師・薬剤師・理学療法士・管理栄養士等による健康相談、生活支援サポーター養成講座での「高齢者の食事と栄養」をテーマにした講義、市民講座「やさしく話すおなかの病気の最先端」での医師による講演など、地域における健康維持・増進に積極的に取り組んだ。																			
		○ 広報誌「鳴門病院だより」やCATV等に加えメールマガジンやLINEなど、新たな情報ツールを活用した積極的な情報発信を行うとともに、鳴門市など関係自治体と連携した健康・検診情報の提供に努める。	・ 「広報なると7月号」に、がん検診の重要性と自己負担額を少なくした当院の検診メニューを掲載しPRを行ったほか、他の自治体においても、がん検診受診券の送付にあわせ当院市民ドックチラシの同封、さらには、がん検診を受託している自治体にお住まいの方に向け、新聞広告やフリーペーパーを活用し周知を図った。																			
		○ 令和4年度から実施する「健診システム」と「総合医療情報システム」のデータ連携を活用し、地域住民の健康増進を積極的に推進する。	・ 病院内すべての電子カルテ端末から患者データが閲覧可能となり検診時と重複する検査を避けられるとともに、患者さんの待ち時間短縮と病院職員の業務削減に繋がっている。																			

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																												
			業務実績	自己評価																																											
2 役割・機能の最適化と連携の強化 (1) 地域医療構想等を踏まえた病院の果たすべき役割・機能 ア 地域における基幹的な公的病院として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていることを踏まえ、地域医療構想等を踏まえた病院の果たすべき役割・機能について、明確化を図ること。	2 役割・機能の最適化と連携の強化 (1) 地域医療構想等を踏まえた病院の果たすべき役割・機能 ア 令和3年度徳島県東部地域医療構想調整会議において合意された当院の病床再編計画である急性期48病床の回復期48病床への転換にあたり、新興感染症にも対応可能なリバーシブル構造による整備を行うことにより、本県の感染症対応における重点医療機関としての役割を担うとともに、2次救急医療機関及び災害拠点病院としての機能強化に取り組み、吉野川北岸で唯一の総合的診療基盤を持つ中核病院としての役割を果たす。 <table><tr><td>2025年 (令和7年)</td><td>高度急性期</td><td>急性期</td><td>回復期</td><td>慢性期</td><td>計</td></tr><tr><td>病床数</td><td>40</td><td>219</td><td>48</td><td>0</td><td>307</td></tr></table>	2025年 (令和7年)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計	病床数	40	219	48	0	307	2 役割・機能の最適化と連携の強化 (1) 病院の果たすべき役割・機能の充実・強化 ○ 新型コロナウイルス感染症の5類移行後に向け、「地域包括ケアシステム創生PT」が中心となり、地域と連携しながら、在宅や介護施設で療養している患者の受入れや在宅復帰支援等に対応するため、「地域包括ケア病棟」の整備・開設に取り組む。 ○ 地域医療機関から積極的に紹介を受け、PETーCT・CT・MRI・マンモグラフィ等の高度医療機器による検査を行い、「地域医療支援病院」として専門性の高い診断を行う。 ○ 医師・看護師・MSW等が地域のケアマネージャーの参加の下、退院前カンファレンスを行い、退院後の療養に向けた緊密な連携を行う。 【令和5年度目標】 退院支援実施率 35. 0%	・新型コロナウイルス感染症5類移行後に、感染症の専用病棟としていた6階東病棟の地域包括ケア病棟への改修工事を実施した。7月以降の直近6ヶ月の実績を踏まえ、令和6年2月に「地域包括ケア病棟入院料2」の施設基準を取得し、地域包括ケア病棟(48床)の運用を開始した。 ・地域の医療機関との連携を強化し、高度医療機器の共同利用を促進した。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>高度医療機器共同利用件数</td><td>725件</td><td>672件</td><td>573件</td><td>650件</td><td>879件</td></tr><tr><td>MRI</td><td>402件</td><td>340件</td><td>317件</td><td>409件</td><td>496件</td></tr><tr><td>CT</td><td>205件</td><td>223件</td><td>214件</td><td>222件</td><td>383件</td></tr><tr><td>PETーCT</td><td>118件</td><td>109件</td><td>42件</td><td>19件</td><td>－</td></tr></table> ・昨年度に退院支援計画書、支援フロー等を見直したことから、ニーズの抽出や定期退院支援カンファレンスの回数増加に繋げ、退院支援の質・量ともに向上させることができた。 ・当日入院、救急外来、外来においても患者のニーズに応じ、可能な限り相談支援を行った。 【令和5年度実績】 退院支援実施率 53. 5%		R5	R4	R3	R2	R1	高度医療機器共同利用件数	725件	672件	573件	650件	879件	MRI	402件	340件	317件	409件	496件	CT	205件	223件	214件	222件	383件	PETーCT	118件	109件	42件	19件	－	<自己評価設定理由> 在宅療養後方支援病院として、連携医療機関との情報共有や緊急入院への対応に積極的に取り組んでいるほか、患者サポートセンターにおける退院支援実施率も目標を達成している。また、地域包括ケア病棟の運用開始により、急性期から回復期への適切な医療の提供が可能となり、地域医療の更なる充実を図ることができたため。	S
2025年 (令和7年)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計																																										
病床数	40	219	48	0	307																																										
	R5	R4	R3	R2	R1																																										
高度医療機器共同利用件数	725件	672件	573件	650件	879件																																										
MRI	402件	340件	317件	409件	496件																																										
CT	205件	223件	214件	222件	383件																																										
PETーCT	118件	109件	42件	19件	－																																										
イ 地域包括ケアシステムの深化に向けた病院の果たす役割・機能の明確化を図るとともに、地域包括支援センターや関係機関との連携のもと、急性期から慢性期までの入院・外来・在宅における地域の実情に寄り添った適切な医療の提供に努めること。	イ 地域包括ケアシステムの深化に向け、新型コロナウイルス感染症収束後に開設する地域包括ケア病棟及び一般病床の的確な運用や在宅療養後方支援病院としての役割・機能を明確化し、地域の関係機関・他職種との連携のもと医療及び患者支援サービスの提供体制を構築する。 【在宅復帰・病床機能連携率】 令和3年度実績値 90. 8% ⇒令和6年度目標値 92. 1%	○ 回復期を担う病院から再発事例を受け入れるとともに、「在宅療養後方支援病院」として、連携医療機関の在宅療養患者について情報共有を行い、緊急入院など症状悪化に対応する。 【令和5年度目標】 在宅復帰・病床機能連携率 91. 1%	・訪問診療医を希望する患者に対し、在宅療養後方支援の仕組みを説明している。在宅医療や在宅看護へ移行する前には、訪問看護マネジメントや多職種連携に基づくカンファレンスを実施、緊急入院診療を希望される患者の訪問診療医との定期的な情報交換など、在宅医療のバックアップベッドとしての役割を果たした。 (新規登録18件・累計登録35件) 【令和5年度実績】 在宅復帰・病床機能連携率 94. 9% (地域包括ケア病棟除く)																																												

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																
			業務実績	自己評価																															
(2)機能分化・連携強化 ア 地域医療支援病院として、高度医療機器を積極的に活用した専門性の高い医療を提供するとともに、地域の医療機関及び介護機関との更なる連携強化を図り、「紹介率・逆紹介率」の向上や地域連携クリティカルパスの整備・普及に努めること。 イ 地域の医療機関等との連携強化が図られているかを検証する観点から、医療機能や医療の質、連携強化等に係る適切な目標を設定すること。	(2) 機能分化・連携強化 地域医療支援病院として、「連携医療機関登録制度」を有効に活用するなど、地域医療機関等との緊密な連携を図り、患者に一貫性のある良質な医療を提供できる体制を確立する。 【年間紹介率】 令和元年度実績値 76.7% ⇒令和6年度目標値 78.0% 【年間逆紹介率】 令和元年度実績値101.5% ⇒令和6年度目標値110.0%	(2) 機能分化・連携強化 ○ 令和2年11月から運用を開始した「連携医療機関登録制度」を有効に活用し、地域医療機関との連携強化により、「紹介率」及び「逆紹介率」の向上に取り組む。 【令和5年度目標】 紹介率 78.0%以上 逆紹介率 110.0%以上 ○ 在宅医療実施機関・訪問看護ステーション・介護施設等との連絡会議の開催などにより連携を強化する。	・ 令和5年度の紹介率は86.3%、逆紹介率は129.6%となり、前年度比で、紹介率は6.7ポイントの上昇、逆紹介率は0.7ポイント上昇した。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>紹介率</td><td>86.3%</td><td>79.6%</td><td>76.9%</td><td>79.3%</td><td>76.7%</td></tr><tr><td>逆紹介率</td><td>129.6%</td><td>128.9%</td><td>113.8%</td><td>109.7%</td><td>101.5%</td></tr><tr><td>紹介患者数</td><td>6,095人</td><td>5,784人</td><td>6,171人</td><td>6,010人</td><td>6,935人</td></tr><tr><td>逆紹介患者数</td><td>5,468人</td><td>5,569人</td><td>5,385人</td><td>4,920人</td><td>5,483人</td></tr></table> 【令和5年度実績】 紹介率 86.3% 逆紹介率 129.6% ・ 鳴門市板野郡地区相談連携実務者会(月1回程度)を開催し、関係者による情報共有・意見交換を行った。 (5月)「脳卒中相談窓口の実際」 (6月)「地域で考えよう災害時の心構えと行動」 (7月)「在宅医療」(8月)「身寄りの居ない患者」 (9月)「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」 (10月)「高齢者虐待への対応」(11月)「8050問題への対応」 (12月)「2024年の運営」(2月)「意思決定ガイドライン」 ・ 徳島大学の佐田教授を招き「徳島県循環器病対策推進計画と徳島心疾患地域連携ネットワーク」と題する地域の医療機関等との学びと交流の会を開催した。(10月)		R5	R4	R3	R2	R1	紹介率	86.3%	79.6%	76.9%	79.3%	76.7%	逆紹介率	129.6%	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%	紹介患者数	6,095人	5,784人	6,171人	6,010人	6,935人	逆紹介患者数	5,468人	5,569人	5,385人	4,920人	5,483人	<自己評価設定理由> 地域の医療機関からの紹介・逆紹介ともに、掲げた目標を達成できている。鳴門市板野郡地区相談連携実務者会の定期開催など、地域医療支援病院として地域の医療機関と積極的に連携強化を図っているため。	S
			R5	R4	R3	R2	R1																												
紹介率	86.3%	79.6%	76.9%	79.3%	76.7%																														
逆紹介率	129.6%	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%																														
紹介患者数	6,095人	5,784人	6,171人	6,010人	6,935人																														
逆紹介患者数	5,468人	5,569人	5,385人	4,920人	5,483人																														
3 新興感染症等への対策 (1) 感染拡大時に備えた平時からの取組の推進 新型コロナウイルス感染症対応において、感染拡大時の対応における公立病院等の果たす役割の重要性が改めて認識されたことを踏まえ、平時から新興感染症等の感染拡大時の対応に必要な機能を備えるための取組を推進すること。	3 新興感染症等への対策 (1) 感染症拡大時に重要となる「重点医療機関」としての機能を強化するため、感染症対応が可能なりパーシブルな「地域包括ケア病棟」や感染対応個室を設けた救急総合診療センター(仮称)の整備に取り組むとともに、更なる感染症対応能力の向上に向けた検討を進める。	3 感染症対策の推進 ○ 院内感染対策を徹底しつつ、新型コロナウイルス感染症入院患者の受入など、感染症対応を統括する組織として「感染症制御センター」を設置する。 ○ 鳴門市や鳴門市医師会と十分に連携をし、地域の方々の新型コロナウィルスワクチンの早期接種に取り組む。	・ 令和5年4月、新たに「感染症制御センター」を設置し、新興感染症対応への体制強化を図った。新型コロナウイルス感染症の病床確保計画に定める各フェーズ毎の病床数を確保するとともに、院長をトップに入院患者の受入要請に積極的に対応した。 ・ 鳴門市と連携した新型コロナワクチン接種を行った。 (令和5年度 延べ254件／令和6年3月末で公費終了)	<自己評価設定理由> 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる重点医療機関として、入院患者の受入要請に積極的に対応した。 感染症制御センターの設置により体制強化を図るとともに、感染管理者を中心に院内感染防止委員会の定期的な開催など感染症対策に積極的に取り組んだため。	B																														

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		
			業務実績	自己評価	
(2) 感染拡大時の感染症対応及び一般医療を維持するための体制の確保 新興感染症の感染拡大時の対応においては、中核的な役割を果たすとともに、地域の医療機関等と連携の上、地域住民に対して安全かつ適切な一般医療の提供が継続できる体制の確保を図ること。	(2) 新興感染症の感染拡大時に備えたBCPの策定及び随時の見直し、定期的な訓練や地域包括ケア病棟の転換シミュレーションを実施するとともに、感染防護服等の感染症対応資機材の整備・備蓄を推進する。	○ 「感染症制御センター」を中心に、感染防止訓練の実施や研修会の定期的な開催、新興・再興感染症などの感染防止対策など、組織的な院内感染対策に取り組む。	・ 研修会等実施状況 ＜毎週等＞ 週1回: 院内ラウンド （院内感染事例の把握、環境ラウンド、手指衛生の指導） 週2回: 抗菌薬適正使用カンファレンス実施 （4月）新規採用職員研修・新人看護師研修 研修生を対象としたローテーション研修（～6月） （7月）看護補助者研修会「感染予防技術の基礎」 （8月）（2・3月）全職員対象の院内感染防止研修会 （10月）看護師長会研修会「結核について」開催 （1月）抗菌薬適正使用研修会 感染対策の研修会を開催し、感染予防の知識向上に努めている。 ・ 地域医療機関との院内感染対策カンファレンスを実施（年4回） ・ 県立中央病院との感染防止対策の相互チェック（8月） ・ 感染症制御センターが中心となり、感染防止訓練、研修会、病棟ラウンドによる指導を実施している。感染専用病棟がなく内科病棟等の陰圧室管理により新型コロナウイルス患者を受け入れているが、令和6年1月以降、院内感染件数はゼロである。		
	(3) 新興感染症の受入体制を強化するため、感染管理認定看護師や専門看護師の増員に向け、計画的な養成に努める。	○ 感染管理分野の認定看護師の養成を推進するなど感染管理部門の体制強化や、地域包括ケア病棟の整備においては、感染症対策を考慮したリバーシブルな設備整備を行い、感染症対策を強化する。	・ 感染管理領域において、熟練した看護技術と知識を駆使して水準の高い看護を実践する認定看護師を養成する「感染管理認定看護師教育課程」の受講・認定審査を経て1名が登録された。 ・ 新興感染症等にも対応可能なリバーシブルな構造を備えた地域包括ケア病棟の整備が完了した。		
4 災害時における医療救護 (1)災害拠点病院としての機能強化 地域の医療機関や他の災害拠点病院との連携を強化するとともに、災害対応能力を抜本的に強化し、吉野川北岸地域における唯一の災害拠点病院としての機能の向上を図ること。	4 災害時における医療救護 (1) 平時から災害時までシームレスな医療機能の強化を図るため、大型ヘリが離発着可能な「ヘリポート」の設置を検討する。 (2) 南海トラフ巨大地震に対応した「津波防潮壁」の設置など、抜本的な浸水対策を早急に検討する。	4 災害時における医療救護 ○ 防災、災害医療に関する業務を統合実施する「災害医療センター」を設置することにより、吉野川北岸地域で唯一の「災害拠点病院」としての体制強化に取り組む。 ○ 平時から災害時までシームレスな医療機能の強化を図るため、大型ヘリが離発着可能な「ヘリポート」や南海トラフ巨大地震に対応した、周辺環境と調和のとれた「津波防潮壁」の整備に着手する。	・ 令和5年4月、新たに、BCP・訓練・DMAT等の災害医療・危機管理を統括する専任職員を配置した「災害医療センター」を設置し、災害拠点病院として、ヘリポート運用開始準備、地域住民や関係機関と連携した災害医療訓練の実施等、防災、災害医療に対する体制強化を図った。 ・ 防潮壁とヘリポートの一体的着工に向け準備を進めていたが、国の被害想定見直し、さらには、県においても津波浸水被害定見直しが開始されたことから、ヘリポート整備のみを先行することとなった。令和6年3月に契約を締結、令和7年5月までに完成予定。 ヘリポート運用に向けた院内体制・マニュアル等について整備する。	＜自己評価設定理由＞ 吉野川北岸で唯一の災害拠点病院として、災害医療センターを設置し、災害医療救護を的確に実施できるよう、地域と一体になった災害訓練の実施やBCPの見直し、災害備蓄品の計画的購入等に取り組むとともに、DMATの訓練・研修への積極的参加による体制の強化に加え、DMAT/JMATによる被災地派遣にも対応しているため。	A

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
(2) 他地域における医療救護への協力 災害派遣医療チーム(DMAT)の体制強化・技能向上を図り、他地域における医療救護活動への協力体制の一層の強化に努めること。	(3) 災害医療訓練を通じた「BCP」等の深化や「DMAT」の体制強化に加え、備蓄品(燃料、水、食料・医薬品・診療材料)の充実などの取組を推進し、災害拠点病院機能の強化を図る。	○ 地域住民や自治体などの関係機関が一体となった避難訓練や、県立病院との共同訓練の実施等、地域と連携した災害医療訓練を推進するとともに、訓練を通して課題を把握し、「事業継続計画(BCP)」の深化を図る。	・令和6年1月、地域住民、行政、医療機関、福祉施設、企業等から200人を超える方に参加いただき、南海トラフ巨大地震・津波(発災後1時間)を想定した災害訓練を実施した。 (その他にも各種訓練を実施) ・携帯トイレ講習会、エアーテント設営訓練、夕間地下ツアー、患者搬送訓練、病院避難を想定した患者カルテの紙印刷訓練など ・1月の災害訓練を通じて得た課題や問題点を検証し、当院BCPを改訂するとともに、災害対応マニュアル「南海トラフ巨大地震・津波 発災後1時間(平日昼間)」を作成した。 ・公的病院等と連携した防災無線・衛星電話の運用訓練やEMIS(広域災害救急医療情報システム)、徳島県災害時情報共有システムの入力訓練に毎月参加した。	
		○ 災害備蓄品について、備蓄品目や全体的な備蓄量の検討を継続的にを行い、適正な量の確保及び管理に努める。	・現行の食料備蓄計画の見直し(3,600食→6,280食、5か年計画)を行うとともに、県との共同により、備蓄食料(飲料水3,120本、総菜缶600缶、アルファ米1,300食等)を備蓄した。令和6年能登半島地震の状況を踏まえ、引き続き適切な数量について検討を続ける。 ・院内保育所(おひさま)園児が避難時に要するオムツ・離乳食・衛生用品等を購入、令和2年度から7年計画(20,250枚)で備蓄を進める携帯トイレも3,400枚を購入、計11,400枚の備蓄となった。	
		○ 「災害派遣医療チーム(DMAT)」の人員体制の充実を図るとともに、国や自治体を実施する広域災害医療訓練への参加を促進する。	・日本DMAT隊員養成研修の参加・修了により、新たに看護師1名・業務調整員1名が「日本DMAT隊員」の資格を取得した。 ・徳島DMAT養成研修にDMAT2名が講師参加したほか、看護師1名、事務員1名が養成研修に参加し、「徳島DMAT隊員」に登録された。 (その他訓練に参加) ・「四国ブロックDMAT実動訓練」にDMAT活動拠点本部として参画(県外9チーム受入、東部Ⅱ圏域エリア統括として訓練) ・「県総合防災訓練」にてDMAT5名が応援部隊等進出訓練 ・「令和5年度大規模地震時医療活動訓練」に44名参加 災害対策本部の設置・運営訓練 ・能登半島地震にDMAT隊(7日間・活動5日)を1隊派遣するとともに、県からのJMAT隊(5日間・活動3日)派遣においても職員を2回(第10班・第13班)派遣した。	

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																															
			業務実績	自己評価																																														
5 医師・看護師等の確保と働き方改革 (1) 医師・看護師等の医療従事者の確保・養成 ア 医療水準の向上を図るため、専門的な教育や研修の充実を推進し、質の高い医師の確保・養成に努めること。	5 医師・看護師等の確保と働き方改革 (1) 質の高い医療従事者の確保・養成 ア「徳島医療コンソーシアム」を推進し、各医療機関や徳島大学をはじめとする高等教育機関と連携を図りながら、医師等の質の高い医療従事者の確保に努める。	5 医師・看護師等の確保と働き方改革 (1) 質の高い医療従事者の確保・養成 ○ 県立病院と連携した5Gによる遠隔医療の推進など、「徳島医療コンソーシアム」における各医療機関や徳島大学をはじめとする高等教育機関と連携を図りながら、医師等の質の高い医療従事者の確保に努める。	・ 令和5年4月の医師数は、令和4年4月と比較して常勤医師が1名減となったものの、非常勤医師は変動なく、計52名となった。<table><tr><td></td><td colspan="2">R5</td><td colspan="2">R4</td><td colspan="2">R3</td><td colspan="2">R2</td><td colspan="2">H31</td></tr><tr><td></td><td>常勤</td><td>非常勤</td><td>常勤</td><td>非常勤</td><td>常勤</td><td>非常勤</td><td>常勤</td><td>非常勤</td><td>常勤</td><td>非常勤</td></tr><tr><td>医師</td><td>45人</td><td>7人</td><td>46人</td><td>7人</td><td>45人</td><td>8人</td><td>45人</td><td>7人</td><td>42人</td><td>7人</td></tr></table> ※各年4月1日時点の職員数 ・ 「医療人育成センター」の専任センター長として医師1名の招へいが内定。(令和6年4月) ・ 令和6年度に向けて、レジナビ大阪出展や病院プログラム説明会など積極的なPR活動を展開し、臨床研修医3名(県内大学1、県外大学2)の採用を内定。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>医師の医学会等参加件数</td><td>80件</td><td>70件</td><td>68件</td><td>36件</td><td>126件</td></tr></table> ・ 高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進した。 ・ 医療従事者における専門性の高い資格・認定取得等を促進した。 (高度・専門的な資格取得等) 抗菌化学療法認定薬剤師、認定実務実習指導薬剤師、超音波検査士、2級臨床検査士、透析技術認定士、心不全療法指導士、急性期ケア専門士、終末期ケア専門士、認定ハンドセラピスト、健康咀嚼指導士、日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士 など ・ 令和5年度から「臨床研修看護師制度」の臨床実践能力の習得期間を1年間としたことから、看護実践に必要な基本的知識・技術、チーム医療等の習得に、ゆとりを持って臨めるようになり、当院への入職後は、職種別キャリアラダーへと繋げることで、切れ目のない人材育成が可能となった。 (高度・専門的な資格取得等) 看護管理者研修(ファースト/セカンド/サードレベル)受講、認定看護管理者・認定看護師の資格取得、看護師特定行為研修により医師の判断なく一定の診療補助が可能な専門的知識・技能を有する看護師の養成、インターベーションエキスパートナース、退院支援ナース養成研修、ストーリーリハビリテーション指導者講習会、医療安全管理養成研修 など		R5		R4		R3		R2		H31			常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	医師	45人	7人	46人	7人	45人	8人	45人	7人	42人	7人		R5	R4	R3	R2	R1	医師の医学会等参加件数	80件	70件	68件	36件	126件	<自己評価設定理由> 令和6年度に向けて、初期臨床研修医4名のマッチングに成功するとともに、医療人育成センターの専任センター長として医師の招へいが内定したほか、臨床研修看護師制度による新人看護師の看護技術習得環境の充実、人材育成計画・職種別キャリアラダーの運用により各職種において計画的な人材の育成が図られているため。	A
	R5		R4		R3		R2		H31																																									
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤																																								
医師	45人	7人	46人	7人	45人	8人	45人	7人	42人	7人																																								
	R5	R4	R3	R2	R1																																													
医師の医学会等参加件数	80件	70件	68件	36件	126件																																													
【認定看護師数】 令和2年度当初配置数 6名 ⇒ 令和6年度目標配置数 10名	【令和5年度目標】 認定看護師配置数 8名	【令和5年度実績】 認定看護師配置数 9名																																																

A

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価													
			業務実績	自己評価												
イ 臨床研修病院として、他の臨床研修病院との連携や特色のある臨床研修プログラムの充実など、臨床研修医、専攻医及び地域枠医師等の確保に繋げる若手医師のスキルアップを図るための環境整備に取り組むこと。	ウ 将来にわたり、当院での研修や勤務を希望する臨床研修医を確保できるよう、魅力的なプログラムづくりや質の高い研修指導医の確保・養成を推進する。	○ 自院の特色や県立病院や徳島大学病院など他の臨床研修病院との連携により、魅力ある研修プログラムを設定するとともに効果的なPRを実施するなど、マッチング強化を図ることにより、初期臨床研修医を確保する。	・ 令和5年度は4名の研修医を確保(1年目2名、2年目2名)した。 <table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>初期臨床研修医数(基幹型)</td><td>4名</td><td>4名</td><td>5名</td><td>4名</td><td>3名</td></tr></table> ・ 令和6年度に向けては、レジナビ大阪出展や病院プログラム説明会など積極的なPR活動を展開し、臨床研修医3名(県内大学1、県外大学2)の採用内定。 ・ 令和5年度は、内科から1名、形成外科から1名の計2名の医師が徳島県臨床研修指導医養成講習会を修了した。		R5	R4	R3	R2	R1	初期臨床研修医数(基幹型)	4名	4名	5名	4名	3名	
				R5	R4	R3	R2	R1								
初期臨床研修医数(基幹型)	4名	4名	5名	4名	3名											
○ 将来にわたり、当院での研修や勤務を希望する臨床研修医を確保できるよう、質の高い研修指導医の確保・養成に取り組む。	・ 令和5年度は、内科から1名、形成外科から1名の計2名の医師が徳島県臨床研修指導医養成講習会を修了した。															
ウ 看護師やその他のメディカルなど医療従事者の一層の確保に努め、各職種において職務に専念できる体制づくりを図ること。	エ 「附属看護専門学校」を持つ強みを生かし、臨床実践能力の習得環境を充実させる「臨床研修看護師制度」を創設し、質の高い看護人材の養成・確保を図る。	5(1) 質の高い医療従事者の確保・養成 新人看護職員が基本的な臨床看護実践能力を修得し、臨床現場への適応促進や成長を支援することを目的とした、「臨床研修看護師制度」の運用を開始するとともに、看護水準の向上のため、計画的な認定看護師の養成等、高度・専門的な資格取得を促進する。 【再掲】	・ 令和5年度から「臨床研修看護師制度」の臨床実践能力の習得期間を1年間としたことから、看護実践に必要な基本的知識・技術、チーム医療等の習得に、ゆとりを持って臨めるようになり、当院への入職後は、職種別キャリアラダーへと繋げることで、切れ目のない人材育成が可能となった。 (高度・専門的な資格取得等) 看護管理者研修(ファースト／セカンド／サードレベル)受講、認定看護管理者・認定看護師の資格取得、看護師特定行為研修により医師の判断なく一定の診療補助が可能な専門的知識・技能を有する看護師の養成、インターベーションエキスパートナース、退院支援ナース養成研修、ストーリーナビテーション指導者講習会、医療安全管理養成研修など 【再掲】													
		エ 質の高い医療従事者を養成するため、教育研修機能の充実及びキャリアパスづくりや職務に関連する専門資格の取得等をサポートする仕組みづくりを推進すること。	オ 新人職員の教育のため、「パートナー制度」の導入を推進するとともに、職員の離職要因の分析及び情報共有による課題解消を図り、新人職員の定着を促進する。	○ 各部門でのスタッフ教育の中心となる中堅者リーダーの教育研修受講を促進する。	・ 中堅者に対して、研修会や学会等への参加を促すとともに旅費等の支援を継続して実施した。 ・ 医学教育センターで、職員の資質向上や業務体制の強化等を目的に、資格取得・維持のための助成制度を運用した。											
○ 職員の離職要因の分析及び情報共有による課題解消を図り、新人職員の定着を図る。	・ 新人看護師の教育を担当するチームが、新人の配属されている病棟をラウンドし、病棟スタッフとともに新人を支援する体制を構築している。															
	カ 県立病院と連携した職種・キャリア設計に応じた柔軟な教育・研修を促進する。	○ 職員の意欲的な能力向上を促進し、定着率の向上を図るため、職種別キャリアラダーを導入し、計画的な人材育成に取り組む。	・ 求められる職員像や必要な能力・知識を明らかにし、その実現のための教育研修や資格取得の支援策等について取りまとめた「人材育成計画・職種別キャリアラダー」を策定、運用を開始した。													

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																
			業務実績	自己評価																															
(2) 医師の働き方改革への対応 令和6年度から開始される医師の時間外労働規制への対応を適切に実施していくため、医師の時間外労働の縮減を図るための取組を着実に推進すること。	(2) 医師の働き方改革への対応 令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用される医師の働き方改革を推進するため、医師事務作業補助者の活用やチーム医療の推進等により、医師の業務負担軽減を図るとともに、効果的なタスクシフト・タスクシェアを推進し、医師の負担軽減に向けた取組を推進する。	(2) 医師の働き方改革への対応 ○ 働き方改革を推進するため、メディカルクラークや看護助手などを積極的に活用し、タスクシフティングによる医師・看護師など職員の負担軽減を図るとともに、病院全体の業務内容の見直しを行い、より働きやすく効率的な勤務環境の実現を目指す。	・組織規程を改正し、医師事務支援室を設置し医師の業務負担軽減を図った。 ・更なる働き方改革のため、ドクターズアシスタントや臨床工学士の業務拡大、薬剤師による院内処方箋の代行入力等によるタスクシフティングに取り組んだ。 ・夜間の看護を強化し看護師の負担軽減を図るため、夜間ナースアシスタントの増員を積極的に進めるとともに、他の一般病棟においてもナースアシスタントやナースサポーターを増員しタスクシフティングを推進した。	＜自己評価設定理由＞ 医師事務支援室を設置し体制強化を図るとともに、多職種によるタスクシフティングやドクターズアシスタントの活用等により、医師・看護師など職員の業務負担の軽減を図り、働き方改革を推進することができたため。	B																														
(3) 看護専門学校の充実強化 ア 質の高い教員の計画的な養成に努めるとともに、病院や県との連携により教育内容の質の向上を図ること。	(3) 看護専門学校の充実強化 ア 計画的な専任教員の資格取得を推進し、若年層の教員の育成に努め、安定的な看護教育の確保を図る。	(3) 看護専門学校の充実強化 ○ 計画的な専任教員の資格取得を推進するとともに、臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進するなど、若手層の教員の育成に努め、安定的な看護教育の確保を図り、看護学生の鳴門病院をはじめ県内医療機関への就職を促進する。	・昨年度採用者への看護教員養成プログラムが修了し、教員1名の養成が図られた。令和6年度においても、引き続き看護教員の確保・養成を行う。 ・母体病院での実習体制を充実させるとともに、県立総合看護学校との間で、ICTを活用した講演・研修・情報交換会を計画的に実施している。	＜自己評価設定理由＞ 12年連続で看護師国家試験合格率100%を達成するとともに、卒業生の県内就職率は目標を達成しており、質の高い看護師の養成・確保に優れた成果をあげているため。	A																														
	【看護専門学校・県内就職率】 第1・第2期中期計画期間 平均実績値 80% ⇒ 第3期中期計画期間 平均目標値 85%以上	【令和5年度目標】 看護専門学校・県内就職率 85. 0%	【令和5年度実績】 看護専門学校・県内就職率 86. 7%																																
	イ 5Gを活用した遠隔授業など、徳島県総合看護学校との更なる連携を強化し、質の高い看護師の養成を図る。	○ 5GをはじめとするICTを活用した遠隔授業や学生交流会、看護基礎教育課程カリキュラム改正にかかる連絡会議、実践力強化のための研修会の開催など、県立総合看護学校との連携を更に強化し、質の高い看護師の養成を図る。	・ICTの活用により、専門領域担当教員の交流会や県内の看護学生が参加する看護研究発表会の開催のほか、県立総合看護学校との合同による人権研修や学生交流、伝達講習会を実施した。																																
イ 県内の高等学校等との連携強化により、優秀な看護学生の確保に努めるとともに、学生が安心して学べるよう、施設等の適正な維持管理に努めること。	ウ 施設及び設備の適切な維持補修を行うなど充実した教育環境の整備を図る。	○ 高等学校との連携強化を積極的に展開するとともに、オープンキャンパス・ホームページ等の充実を図ることにより、優秀な看護学生を確保する。	・高等学校へのPR説明会を5月から11月まで計画的に実施するとともに、県内外実績校への学校訪問も開始し、21校で教育の特徴や取組などを説明した。 ・ホームページの随時更新による最新情報の発信、8月には高校生を対象としたふれあい看護体験会(参加者37名)や在校生も参加してのオープンキャンパス(参加者104名)を行った。次年度の看護学生は33名となった。																																
		○ 学校施設及び設備の適切な維持補修を行うなど、充実した教育環境の整備を図る。	・Wi-fi環境の整備が完了したことから、電子教科書を1学年へ導入したほか、教員用と情報科学室等のパソコン(59台)を更新した。																																
			<table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>看護師国家試験合格率</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr><tr><td>生徒数(3/31時点)</td><td>104人</td><td>102人</td><td>107人</td><td>108人</td><td>107人</td></tr><tr><td>卒業生の県内就職率</td><td>86.7%</td><td>94.4%</td><td>91.7%</td><td>80.0%</td><td>90.3%</td></tr><tr><td>奨学金貸与者数</td><td>11人</td><td>13人</td><td>12人</td><td>11人</td><td>5人</td></tr></table>		R5	R4	R3	R2	R1	看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%	100%	生徒数(3/31時点)	104人	102人	107人	108人	107人	卒業生の県内就職率	86.7%	94.4%	91.7%	80.0%	90.3%	奨学金貸与者数	11人	13人	12人	11人	5人		
	R5	R4	R3	R2	R1																														
看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%	100%																														
生徒数(3/31時点)	104人	102人	107人	108人	107人																														
卒業生の県内就職率	86.7%	94.4%	91.7%	80.0%	90.3%																														
奨学金貸与者数	11人	13人	12人	11人	5人																														

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項・第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
年度計画	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 理事長及び院長は、経営効率の高い業務執行体制を確立するとともに、職員の適切な労務管理を行うための制度の構築に努めること。 (2) 他職種間での連携・協力体制の構築 業務の適正化・スリム化を図るため、各職種の業務内容を可視化し、職員間の連携強化に努めるとともに、管理者側が積極的に職員と連携できる体制を構築すること。 (3) 適正な人事評価の実施 職員の資質、能力及び勤労意欲の向上を図るため、公正で客観的な人事評価制度の構築及び適正な評価に基づく給与制度の運用に努めること。	1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ア 職員の負担軽減等を図るため、多様な働き方に対応した柔軟な勤務体制の構築や労働時間の適正な管理を行うため、「勤怠管理システム」の導入を推進する。 イ 各部署の業務をフロー化するとともに、マニュアルの作成を行い、業務の適正化やスリム化を図る。 ウ 「院内ラウンド」のメンバーや場所等の見直しによる、効率的かつ効果的な各部門からの意見等の収集を行う。	1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ○ 「就業管理システム」を活用し、職員の出退勤をはじめとする就業管理の適正化、及び各種帳票作成の自動化など業務の効率化を図る。 ○ 管理者によるヒアリングを通じて年度目標の達成状況や課題認識を共有し、組織としての業務運営の改善を推進する。	・ 総合医療情報システムと連携した就業管理システムの導入により、給与処理業務のペーパーレス化が可能となった。今後は、引き続き職員に対する運用方法等の周知徹底により、システムの定着と更なる負担軽減を図りたい。 システムデータを用いた勤務状況分析結果に基づき、部署毎の勤務実態を把握し業務量の適正配分の調整を行った。 ・ 診療科・部門別のヒアリングを年2回実施しているほか、院内に設置する職員提言BOXに自由に提案いただくことで、意識改革や組織の活性化を図っている。 ・ SE(システムエンジニア)と協議し次のとおり業務改善に取り組んだ。 ○ 各病棟の忙しさを数値化する繁忙度表を作成 前日の忙しさと期間指定(月・年別)での繁忙度表示により、看護師の支援体制、増員の客観的な傾斜配置が可能になった。 ○ ベッドコントロールカレンダーを作成 ワンクリックで病棟別の1週間分の予定入院・転退院情報やDPC情報の見える化が可能となり、ベッドコントロール時の情報収集効率化を図った。 ○ 看護師との協議により申し送り表の自動作成を可能に 業務引継時間の短縮や電子カルテの掲示板の情報記載の整理により、多職種のコミュニケーションを効率的に行う見える化を実現した。	<自己評価設定理由> 理事長、院長及び事務局長と各部門長とのヒアリングを通じ、業務運営の改善や年間目標の達成に向け協議を行い、取組内容や課題解決の進捗を図った。 また、情報システムを活用した業務改善や「人事評価制度」の全職員への適用、新たな職員表彰実施要綱の制定、県立病院との人事交流の開始など、効果的な業務運営の推進に積極的に取り組んだため。
	エ 職員の適正な評価を行い、モチベーション向上を図るため、「人事評価制度」の構築を推進する。	○ 「人事評価制度」の適切で効果的な運用を通じて、職員の適正な評価とモチベーションの向上や人材育成につなげる取組を進める。	・ 人事評価に関する説明会を開催、各部署において自己申告書によるヒアリング(期首面談・育成面談)を実施し、全職員に対する人事評価を行った。	B
	オ 処遇の改善による人員確保に向け、県内の公的病院の状況を勘案しながら、初任給・昇給停止年齢の見直しなど、給与制度の改善を検討のうえ、実施する。	○ 処遇改善による適正な人員の確保に向け、国の動向を勘案しながら、県立病院との初任給格差の改善を図るとともに、昇給停止年齢を51歳まで引き上げるなど、計画的な給与制度の見直しを検討する。	・ 他の公的病院との初任給格差等を改善するため、初任給を5,000円(技能職3,000円)引き上げるとともに、昇給停止年齢を50歳から51歳へ引き上げる処遇改善を実施することとし、令和5年4月から適用した。	

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
(4)県立病院との連携 ア 総合メディカルゾーンにおける北部プラチ病院としての役割を踏まえ、患者サービスの向上に資するICTを活用した医療情報の連携について検討を行うこと。 イ 医薬品等の共同交渉や人事交流、災害時の協力等を推進し、県立病院との連携によるより効果的な医療提供体制を構築すること。	カ「徳島医療コンソーシアム」を活用した人事交流等による優秀な人材育成の促進や他病院の優良事例の取り込みを促進する。 キ「総合医療情報システム」の整備・充実による県立3病院との医療連携の強化を図る。	○「職員提案制度」や「グループ表彰制度」等を効果的かつ積極的に活用し、職員の業務改善に対する意識向上に取り組む。 ○ 効率的かつ効果的な質の高い人材育成を促進するため、県立病院との間で、看護職の相互交流を開始する。	・職員を適正に評価しその頑張りに報いるため、新たな職員表彰実施要綱を制定した。令和5年度においては、グループ表彰として8グループを選定し、年末の仕事納め式で表彰した。 ・新たに県立病院との間において人事交流を行うこととなり、令和5年度は、県立中央病院から看護職(1名)が派遣された。 ・県立病院との医薬品の共同購入を継続、経費の削減が図られている。	
2 職員の就労環境の向上 (1) 良好な職場環境づくり ア あいさつ運動などの取組を通して、職員間のコミュニケーションを図り、良好な職場環境づくりに努めること。 イ 職員の福利厚生の実、女性職員の働き方支援やタスクシフティングなどワークライフバランスの実現に向けた取組を推進し、職員が働きやすい職場環境の整備に努めること。 (2) 職員の処遇改善 優秀な人材の流出を防ぐため、職員が高いモチベーションを持ち安心して働き続けることができる就労環境の構築に向け、職員の処遇改善について、抜本的な改革を推進すること。	(2) 職員の就労環境の向上 ア あいさつ運動の継続や院内行事の活性化を通じ、病院全体の「ワンチーム化」を推進する。 イ 勤務形態の柔軟な運用により、ライフサイクルや家庭状況に応じた働き方の選択肢を充実させる。 ウ 病院収益に貢献する資格取得における新たな手当の創設や各種手当の見直しなど、処遇改善の実現に向けた取組を推進する。	(2) 職員の就労環境の向上 ○「院内感染制御チーム(ICT)」や「栄養サポートチーム(NST)」など各種院内チーム活動の活性化を図るとともに、あいさつ運動や院内行事の推進により、積極的に職員間のコミュニケーションを図り、病院全体の「ワンチーム化」を促進する。 ○ 職員へのアンケート結果を参考に、「交替勤務制度」や「早出・遅出勤務制度」導入の検討を行うなど、勤務形態の柔軟な運用により、働き方改革を推進する。 ○ ストレスチェック制度の適切な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実するとともに、休業した職員の円滑な職場復帰を支援する。 ○ 職員が心身ともに健康で働き続けられる、ハラスメントのない良好な職場環境づくりを目指し、相談及び苦情等に組織的に対応する。 ○ 認定看護師や各種指導医など、病院収益に貢献する資格取得における新たな手当の創設を検討するとともに、各公的病院の例を参考にしながら各種手当を見直すなど、適切な処遇改善を実施する。 ○ リニューアルした院内保育所において、病児・病後児保育を実施するなど、安心して子育てができる働きやすい環境づくりに取り組む。	・本格的な接遇研修の実施による接遇マナーの向上により、職員間の挨拶励行やコミュニケーション向上を図るとともに、各種行事やセンター活動等に積極的に取り組んでいる。また、多職種における定期的な院内ラウンド、カンファレンス等によりチーム医療の活性化を図った。 ・職員アンケートから現場の意見・ニーズを把握、勤務形態の多様化及び円滑な運用に向けさらなる検討を進めている。 ・メンタルヘルス対策として、労働安全衛生法に基づくストレスチェックの実施に加え、休職中の職員の円滑な職務復帰に向け職務復帰支援プログラム実施要綱を制定し、スムーズな復職に向けた支援体制を整えた。制定にあたっては、実施要綱制定チームを設置し、多職種で協議を進め安全衛生委員会の意見聴取を経て取りまとめた。 ・公益通報者保護規程を整備し運用を開始するとともに、ハラスメント規程の改定を行った。鳴門病院ハラスメント相談対応チームを設置し、職員、患者等からハラスメント行為を受けた際の相談体制を構築し、相談に当たっている。 ・令和6年度に向け、職務特別手当の支給対象に助産師・社会福祉士を加えるとともに、特殊業務手当に新たに専門・認定看護師等手当を追加する改正を行った。 ・令和4年度に改修した院内保育所「おひさま」において、病児・病後児の預かり保育も行い、職員の働きやすい環境づくりを推進している。登園時間中の園児の安全・快適な環境づくりのため、園庭の芝生化」を検討している。	<自己評価設定理由> 全職員に対する専任講師による接遇研修や院内ラウンドの徹底、各種行事やセンター活動によりワンチーム化への取組を推進し良好な職場環境の構築に努めた。 また、職員の円滑な職務復帰を支援するための職務復帰支援プログラム実施要綱の制定やハラスメント規程の改定など、働きやすい職場づくりを推進できたため。

B

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																																						
			業務実績					自己評価																																																	
4 目標達成に向けた取組等 (1) 収入の確保 ア 病院全体での収入目標を定め、病床利用率等の収入確保につながる数値目標を適切に設定するとともに、効率的に高度専門医療を提供し診療単価の向上に努めること。 イ 診療報酬の請求漏れの防止や未収金対策の強化を図るとともに、病院が持つ医療資源を最大限活用し、新たな収入の確保に努めること。	2 業務運営方法 (1) 収入の確保	2 業務運営方法 (1) 収入の確保 ○ 次の新規入院・外来患者数の増加策に積極的に取り組むとともに、急性期病棟と地域包括ケア病棟との連携を図ることなどにより、在院日数の短縮や病床回転率を上昇させ、診療単価及び患者数の増加を図る。 ・「連携医療機関登録制度」を活用した地域医療機関との連携強化 ・ 救急医療体制の充実・強化による救急搬送患者の受入の促進 ・ 健康管理センターと連携した二次検診の推進 【令和5年度目標】 平均在院日数 12.6日 ※急性期病棟に限る。 紹介率 78.0%以上 ※再掲 逆紹介率 110.0%以上 ※再掲 救急搬送受入率 89%以上 ※再掲 1日平均新規入院患者数 16.4人 手術件数 2,280件 ○ 病床管理業務支援システムの更なる活用により、ベッドコントロール機能を強化し、各病棟の連携を図りながら、適切な病床利用率の確保を図る。	<table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>入院収益</td><td>4,435,265千円</td><td>4,005,978千円</td><td>4,302,417千円</td><td>4,369,552千円</td><td>4,544,849千円</td></tr><tr><td>入院患者延数</td><td>67,054人</td><td>56,339人</td><td>62,900人</td><td>68,502人</td><td>75,995人</td></tr><tr><td>1日平均入院患者数</td><td>183.3人</td><td>154.4人</td><td>172.3人</td><td>187.7人</td><td>207.6人</td></tr><tr><td>新規患者数</td><td>5,376人</td><td>4,695人</td><td>5,293人</td><td>5,145人</td><td>5,876人</td></tr><tr><td>平均在院日数</td><td>12.5日</td><td>12.0日</td><td>11.9日</td><td>13.3日</td><td>13.0日</td></tr><tr><td>稼働病床利用率</td><td>72.3%※</td><td>79.4%</td><td>76.7%</td><td>75.4%</td><td>74.40%</td></tr><tr><td>入院診療単価</td><td>66,145円</td><td>71,105円</td><td>68,401円</td><td>63,787円</td><td>59,805円</td></tr></table> ※R6.2月：地域包括ケア病棟開設除く						R5	R4	R3	R2	R1	入院収益	4,435,265千円	4,005,978千円	4,302,417千円	4,369,552千円	4,544,849千円	入院患者延数	67,054人	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人	1日平均入院患者数	183.3人	154.4人	172.3人	187.7人	207.6人	新規患者数	5,376人	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人	平均在院日数	12.5日	12.0日	11.9日	13.3日	13.0日	稼働病床利用率	72.3%※	79.4%	76.7%	75.4%	74.40%	入院診療単価	66,145円	71,105円	68,401円	63,787円	59,805円	＜自己評価設定理由＞ 入院患者延数・新規入院患者数・入院収益とも前年度比では増加しているが、令和元年度には及ばず、外来についても、患者数では令和元年度比8.6%減となった。 感染状況等により病床数が変動する中、ベッドコントロールにより救急搬送患者の受入に取り組んだ結果、入院収益の増となったが、未だコロナ禍前の状態には回復しておらず、更なる取り組みが必要と考えている。	B
		R5	R4	R3	R2	R1																																																			
	入院収益	4,435,265千円	4,005,978千円	4,302,417千円	4,369,552千円	4,544,849千円																																																			
	入院患者延数	67,054人	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人																																																			
1日平均入院患者数	183.3人	154.4人	172.3人	187.7人	207.6人																																																				
新規患者数	5,376人	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人																																																				
平均在院日数	12.5日	12.0日	11.9日	13.3日	13.0日																																																				
稼働病床利用率	72.3%※	79.4%	76.7%	75.4%	74.40%																																																				
入院診療単価	66,145円	71,105円	68,401円	63,787円	59,805円																																																				
ア ベッドコントロール機能の更なる向上を図り、適切な病床利用率の確保を図る。	<table><tr><td></td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td></tr><tr><td>外来収益</td><td>1,557,561千円</td><td>1,574,982千円</td><td>1,537,727千円</td><td>1,534,471千円</td><td>1,529,926千円</td></tr><tr><td>外来患者延数</td><td>95,085人</td><td>97,411人</td><td>100,431人</td><td>99,998人</td><td>104,009人</td></tr><tr><td>外来診療単価</td><td>16,381円</td><td>16,168円</td><td>15,311円</td><td>15,345円</td><td>14,710円</td></tr></table>						R5	R4	R3	R2	R1	外来収益	1,557,561千円	1,574,982千円	1,537,727千円	1,534,471千円	1,529,926千円	外来患者延数	95,085人	97,411人	100,431人	99,998人	104,009人	外来診療単価	16,381円	16,168円	15,311円	15,345円	14,710円																												
	R5	R4	R3	R2	R1																																																				
外来収益	1,557,561千円	1,574,982千円	1,537,727千円	1,534,471千円	1,529,926千円																																																				
外来患者延数	95,085人	97,411人	100,431人	99,998人	104,009人																																																				
外来診療単価	16,381円	16,168円	15,311円	15,345円	14,710円																																																				
【稼働病床利用率】 令和元年度実績値 74.4% ⇒ 令和6年度目標値 80.0%以上	【令和5年度目標】 稼働病床利用率 80.0%以上 ※急性期病棟に限る。	【令和5年度実績】 平均在院日数 12.5日 ※急性期病棟に限る。 紹介率 86.3% ※再掲 逆紹介率 129.6% ※再掲 救急搬送受入率 79.7% ※再掲 1日平均新規入院患者数 14.7人 手術件数 2,107件 ・毎朝の理事長・院長をトップとしたミーティングで、前日の患者動向（入退院・手術・救急受入等）や当日の入退院予定等を共有し、日々対応を協議、朝夕の看護師長ミーティングでも、各種会議での協議・伝達事項の共有や、入院等の受入に関する調整を行っている。 ・5月からは週1回、医療局・看護局・管理者等によるベッドコントロールミーティングも行い、ベッド状況やDPC期間の現状等を分析・共有し、病床利用率や救急搬送患者の受入率向上等に取り組んだ。 ・医療機関への転院予定患者の待機日数を調査する管理システムを作成した。転院先の医療機関の空床状況を把握の上、当院のベッドコントロールを行うことが可能となった。 ・患者サポートセンターと、病床を効率的・効果的に運用する役割を担うベッドコントロールセンターを統合、患者の入退院の一体運用ができるよう体制強化を図った。																																																							
			【令和5年度実績】 稼働病床利用率 72.3% ※急性期病棟に限る。 (令和6年2月 地域包括ケア病棟開設48床除く)																																																						

B

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
	イ 診療情報のより精緻な分析を実施し、課題の明確化に努めるとともに、適切な目標設定を行う。 ウ 診療報酬の請求漏れを防ぐためのマニュアルの作成や点検システムの導入を検討する。 エ 徴収業務の委託や損保会社による連帯保証人代行制度等を活用し、未収金の減少に努める。	○ 診療情報のより精緻な分析を実施し、課題の明確化に努め、改善策の検討を行う。 ○ 診療報酬の請求漏れを防ぐため、医事委託業者との連携を強化するとともに、マニュアルの作成検討や点検システムの有効活用を図る。 ○ 経営戦略課を中心として中堅・若手職員で構成された新たな「経営改善タスクフォース」において、新たな施設基準等の取得や様々な収益確保策を検討・実施する。 ○ 未収金においては、発生の未然防止に加え、徴収業務の委託や損保会社による連帯保証人代行制度の活用を検討するなど、早期回収に取り組む。	・ 人員体制や設備の状況に合わせ適切な施設基準の届け出を行い、新たに地域包括ケア病棟の施設基準1項目を取得した。 ・ 施設基準管理システムの導入により、職員情報と施設基準の紐付け管理、業務に要する各種資料のリアルタイム入手など、院内での施設基準の共有と精度の高い管理が可能となった。 ・ 施設基準である重症度、医療・看護必要度を月単位ではなく随時確認できるシステムを開発し、施設基準の維持に必要な患者層をベッドコントロールすることが可能となった。現在も令和6年度の診療報酬の大幅な改定に備える仕組み作りを進めている。 ・ 適正な入院期間やDPCデータ分析ソフトを活用した情報の共有や、看護師長会での病院経営に関連する勉強会の随時開催を行った。 ・ 返戻、査定の報告書を事前に医事委託業者(ニチイ学館)がチェックするシステムを継続し、点検強化と医師の負担軽減を図るとともに、算定項目の漏れを防ぐため、関連委員会などへ参加した。 ・ 「経営改革タスクフォース」において、収益確保策を検討し管理者会議に対し、PET-CT件数の増加に向けた提案を行った。現在、実現に向け準備を進めている。 ・ 令和5年9月から新たに未収金回収業務委託契約を締結し、H25～R5に渡る債権312件(7,078,407円)を外部委託した結果、年度末までに1,597,035円の未収金が回収できた。	
(2) 費用の抑制 ア 医薬品や診療材料等の購入に係る県立病院との共同交渉の促進や、新たな院内物流管理システムの導入による在庫管理の適正化及び管理業務の負担軽減の推進を図り、費用の抑制に努めること。 イ 契約方法の定期的な見直しを行うとともに、国の方針を踏まえた医療費適正化の観点から、後発医薬薬の利用促進に努め、費用の節減を図ること。	(2) 費用の抑制 ア 「医薬品」や「診療材料」の共同購入において、県立病院や全国共同購入組織との採用品目の拡大を図り、材料費の増嵩を抑制する。 【診療材料費対修正医業収益比率】 令和3年度実績値 10.2% ⇒ 令和6年度目標値 9.8%以下	(2) 費用の抑制 ○ 院内全体でコスト意識の醸成を図るため、各所属においてコスト削減に向けた業務改善に取り組み、優良事例については積極的に他所属への横展開を図る。 ○ 「経営改革タスクフォース」において、委託費をはじめとする固定経費の削減・抑制策を検討・実施する。 ○ 医薬品や診療材料の調達において、県立病院と連携した共同交渉を推進し、採用品目の拡大を図るとともに、日本最大の共同購入組織である(一社)日本ホスピタルアライアンス(NHA)を有効活用するなど、材料費の増嵩を抑制する。 【令和5年度目標】 診療材料費対修正医業収益比率 10.0%以下	・ 新型コロナウイルスの5類移行に伴う補助事業の見直しに伴い、資機材の継続使用等については、可能な限り廃止する方向で各部署と調整している。 ・ SPD導入後、SPDに関する各種問題を解決するよう「SPD効率化プロジェクトチーム」を設立した。 ・ 保守委託内容の見直しにより、総合医療情報システムにおいて経費削減が図られた。 ・ 医薬品業界に精通したコンサル業者に価格交渉等を委託する共同購入を県立病院と実施しており、院内採用医薬品のうち約88.1%(1,661品目)(放射線医薬品を除くと90.2%)が共同購入品となった。令和5年度には、1,748千円の削減効果があった。 ・ 全国共同購入組織(NHA)と協同しながら、汎用品に加えて特定診療材料等についても切替を進めてきた結果、今年度の還元額合計は約22,400千円となった。次年度においても更なる抑制に取り組む。 【令和5年度実績】 診療材料費対修正医業収益比率 9.2%	<自己評価設定理由> 県立病院との医薬品等の共同購入に加え、診療材料についても全国組織の法人と連携した費用抑制の取組を継続、また、SPD(院内物流管理システム)の運用開始により、在庫の適正管理が可能となったほか、保守委託内容の見直しにより経費節減が図られたため。

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
	イ 新たな「院内物流管理システム(SPD)」の検討・導入を行い、適正在庫や消費の管理による経費削減や管理業務の負担軽減を図る。 ウ 契約事務の一元管理により、効果的な契約方法の見直しを推進する。 エ 委託費をはじめとする「固定経費」の徹底的な見直しを行う。	○ 医薬品や診療材料等の調達・使用・消費・補充といった一連の物流を適正かつ効率的に管理し、業務の効率化や業務負担の軽減を図るため、総合医療情報システムと連携した「院内物流管理システム(SPD)」を導入する。 ○ 競争入札により競争性や透明性を確保するとともに、複数年契約を推進するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。また、効果的な契約方法の見直しを推進するため、契約事務の一元管理に向け、検討を進める。	・ 院内物流システム(SPD)の運用開始後に実施したアンケート調査に基づき、的確な運用に向け院内理解を深めるための説明会を開催したほか、SPD効率化プロジェクトチーム会議により、SPD運用に関する共有と疑義解決を図った。 ・ 導入1年が経過し、各部署においても年間データを把握・院内で共有したことから、適正在庫への意識が高まっており、各部署とさらなる効率化・経費節減に向け取り組む。(SPD材料管理率 9月末94.8%⇒3月末97.7%) ・ 物品購入等において競争入札の実施を基本とし、建物・設備関係等で随意契約となる場合についても、可能なものは業者と交渉し複数年契約を行い、コスト低減に努める。	
(3) 収益改善策等の具体的な実施時期 収入の確保及び費用の抑制のほか、数値目標を達成するために実施する各取組に関して、具体的な実施時期を明確化すること。				

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第5 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画
年度計画	第3 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
1 経常収支比率 収益力の強化や業務運営の効率化を徹底し、経常収支比率100%以上を維持すること。	<目標> 令和元年度実績値 97. 3% ⇒ 令和6年度目標値 100. 0%以上 【医業収支比率】 令和元年度実績値 95. 2% ⇒ 令和6年度目標値 96. 0%以上 【修正医業収支比率】 令和3年度実績値 86. 4% ⇒ 令和6年度目標値 91. 2%以上	【令和5年度目標】 経常収支比率 100. 0%以上 医業収支比率 96. 0%以上 修正医業収支比率 87. 3%以上	【令和5年度実績】 経常収支比率 90. 0% 医業収支比率 86. 5% 修正医業収支比率 80. 0% ・県立病院局との共同購入に加え、診療材料についても全国組織の法人と連携した費用抑制の取組を進めた。また、SPD(院内物流管理システム)導入後1年が経過し各部署の年間データを把握・院内で共有したことから、今後さらに、在庫管理・発注の適正化・効率化による経費節減に向け取り組む。 ・「連携医療機関登録制度」を有効に活用し、地域医療機関との連携強化に取り組んだ結果、「紹介率」・「逆紹介率」とも上昇している。 ・ベッドコントロールミーティングにおいて、救急搬送要請の受入不可事例について事後検証を実施し、積極的に受入を行った結果、法人設立以降、最も多くの救急搬送患者を受け入れることができた。 ・健康管理センターの健診機能やメニューの積極的な周知に努めた結果、市町村がん検診の受託件数の増加や人間ドックの受診者増加につなげることができた。 ・理事長、院長、事務局長等と各部門長とのヒアリングを通じ、業務運営の改善や年間目標の達成に向けた取組について協議を行い、取組内容や課題解決の進捗を図った。	<自己評価設定理由> 経常収支比率、医業収支比率、修正医業収支比率とも、目標に届かなかったため。
2 医業収支比率及び修正医業収支比率 同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。なお、修正医業収支比率については、地方独立行政法人法の規定に基づく設立団体からの運営費負担等の所要額の交付が行われれば、経常黒字が達成できる数値目標を定め、達成に向けた取組を推進すること。				C

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																																																																																																																																																															
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																														
5 各年度における収支計画等 中期目標の期間の全体を通じた収支計画に加え、各年度における収支計画及び目標数値の見通しに關しても、設定すること。	1 予算(令和3年度～令和6年度) (単位:百万円)	1 予算(令和5年度) (単位:百万円)	1 決算(令和5年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																															
	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>29,112</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>25,489</td></tr><tr><td> その他医業収益</td><td>3,623</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>2,445</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,660</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>785</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>5,711</td></tr><tr><td> 短期借入金</td><td>3,200</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>2,511</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>0</td></tr><tr><td> その他の収入</td><td>0</td></tr><tr><td> 計</td><td>37,268</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>28,354</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>28,307</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>17,134</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>6,500</td></tr><tr><td> 経費</td><td>4,479</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>194</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>47</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>13</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>8,025</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>3,409</td></tr><tr><td> 長期借入金償還金</td><td>1,416</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>3,200</td></tr><tr><td> その他の支出</td><td>12</td></tr><tr><td> 計</td><td>36,404</td></tr></table>	区 分	金 額	収入		営業収益	29,112	医業収益	25,489	その他医業収益	3,623	営業外収益	2,445	運営費負担金収益	1,660	その他営業外収益	785	資本収入	5,711	短期借入金	3,200	長期借入金	2,511	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	37,268	支出		営業費用	28,354	医業費用	28,307	給与費	17,134	材料費	6,500	経費	4,479	研究研修費	194	一般管理費	47	営業外費用	13	資本支出	8,025	建設改良費	3,409	長期借入金償還金	1,416	その他資本支出	3,200	その他の支出	12	計	36,404	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>7,862</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>7,243</td></tr><tr><td> その他医業収益</td><td>619</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>465</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>268</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>197</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>2,775</td></tr><tr><td> 短期借入金</td><td>800</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>1,681</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>294</td></tr><tr><td> その他の収入</td><td>0</td></tr><tr><td> 計</td><td>11,102</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>7,801</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>7,794</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>4,564</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>1,665</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,511</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>54</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>7</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>3</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>3,305</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>2,036</td></tr><tr><td> 長期借入金償還金</td><td>469</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>800</td></tr><tr><td> その他の支出</td><td>8</td></tr><tr><td> 計</td><td>11,117</td></tr></table>	区 分	金 額	収入		営業収益	7,862	医業収益	7,243	その他医業収益	619	営業外収益	465	運営費負担金収益	268	その他営業外収益	197	資本収入	2,775	短期借入金	800	長期借入金	1,681	その他資本収入	294	その他の収入	0	計	11,102	支出		営業費用	7,801	医業費用	7,794	給与費	4,564	材料費	1,665	経費	1,511	研究研修費	54	一般管理費	7	営業外費用	3	資本支出	3,305	建設改良費	2,036	長期借入金償還金	469	その他資本支出	800	その他の支出	8	計	11,117	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>7,019</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>5,993</td></tr><tr><td> その他医業収益</td><td>1,026</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>519</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>265</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>254</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>1,204</td></tr><tr><td> 短期借入金</td><td>800</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>123</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>281</td></tr><tr><td> その他の収入</td><td>0</td></tr><tr><td> 計</td><td>8,742</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>7,877</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>7,870</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>4,674</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>1,650</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,505</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>41</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>7</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>9</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>2,483</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>1,214</td></tr><tr><td> 長期借入金償還金</td><td>469</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>800</td></tr><tr><td> その他の支出</td><td>6</td></tr><tr><td> 計</td><td>10,375</td></tr></table>	区 分	金 額	収入		営業収益	7,019	医業収益	5,993	その他医業収益	1,026	営業外収益	519	運営費負担金収益	265	その他営業外収益	254	資本収入	1,204	短期借入金	800	長期借入金	123	その他資本収入	281	その他の収入	0	計	8,742	支出		営業費用	7,877	医業費用	7,870	給与費	4,674	材料費	1,650	経費	1,505	研究研修費	41	一般管理費	7	営業外費用	9	資本支出	2,483	建設改良費	1,214	長期借入金償還金	469	その他資本支出	800	その他の支出	6	計	10,375	
	区 分	金 額																																																																																																																																																																																
	収入																																																																																																																																																																																	
	営業収益	29,112																																																																																																																																																																																
	医業収益	25,489																																																																																																																																																																																
	その他医業収益	3,623																																																																																																																																																																																
	営業外収益	2,445																																																																																																																																																																																
	運営費負担金収益	1,660																																																																																																																																																																																
	その他営業外収益	785																																																																																																																																																																																
資本収入	5,711																																																																																																																																																																																	
短期借入金	3,200																																																																																																																																																																																	
長期借入金	2,511																																																																																																																																																																																	
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																	
その他の収入	0																																																																																																																																																																																	
計	37,268																																																																																																																																																																																	
支出																																																																																																																																																																																		
営業費用	28,354																																																																																																																																																																																	
医業費用	28,307																																																																																																																																																																																	
給与費	17,134																																																																																																																																																																																	
材料費	6,500																																																																																																																																																																																	
経費	4,479																																																																																																																																																																																	
研究研修費	194																																																																																																																																																																																	
一般管理費	47																																																																																																																																																																																	
営業外費用	13																																																																																																																																																																																	
資本支出	8,025																																																																																																																																																																																	
建設改良費	3,409																																																																																																																																																																																	
長期借入金償還金	1,416																																																																																																																																																																																	
その他資本支出	3,200																																																																																																																																																																																	
その他の支出	12																																																																																																																																																																																	
計	36,404																																																																																																																																																																																	
区 分	金 額																																																																																																																																																																																	
収入																																																																																																																																																																																		
営業収益	7,862																																																																																																																																																																																	
医業収益	7,243																																																																																																																																																																																	
その他医業収益	619																																																																																																																																																																																	
営業外収益	465																																																																																																																																																																																	
運営費負担金収益	268																																																																																																																																																																																	
その他営業外収益	197																																																																																																																																																																																	
資本収入	2,775																																																																																																																																																																																	
短期借入金	800																																																																																																																																																																																	
長期借入金	1,681																																																																																																																																																																																	
その他資本収入	294																																																																																																																																																																																	
その他の収入	0																																																																																																																																																																																	
計	11,102																																																																																																																																																																																	
支出																																																																																																																																																																																		
営業費用	7,801																																																																																																																																																																																	
医業費用	7,794																																																																																																																																																																																	
給与費	4,564																																																																																																																																																																																	
材料費	1,665																																																																																																																																																																																	
経費	1,511																																																																																																																																																																																	
研究研修費	54																																																																																																																																																																																	
一般管理費	7																																																																																																																																																																																	
営業外費用	3																																																																																																																																																																																	
資本支出	3,305																																																																																																																																																																																	
建設改良費	2,036																																																																																																																																																																																	
長期借入金償還金	469																																																																																																																																																																																	
その他資本支出	800																																																																																																																																																																																	
その他の支出	8																																																																																																																																																																																	
計	11,117																																																																																																																																																																																	
区 分	金 額																																																																																																																																																																																	
収入																																																																																																																																																																																		
営業収益	7,019																																																																																																																																																																																	
医業収益	5,993																																																																																																																																																																																	
その他医業収益	1,026																																																																																																																																																																																	
営業外収益	519																																																																																																																																																																																	
運営費負担金収益	265																																																																																																																																																																																	
その他営業外収益	254																																																																																																																																																																																	
資本収入	1,204																																																																																																																																																																																	
短期借入金	800																																																																																																																																																																																	
長期借入金	123																																																																																																																																																																																	
その他資本収入	281																																																																																																																																																																																	
その他の収入	0																																																																																																																																																																																	
計	8,742																																																																																																																																																																																	
支出																																																																																																																																																																																		
営業費用	7,877																																																																																																																																																																																	
医業費用	7,870																																																																																																																																																																																	
給与費	4,674																																																																																																																																																																																	
材料費	1,650																																																																																																																																																																																	
経費	1,505																																																																																																																																																																																	
研究研修費	41																																																																																																																																																																																	
一般管理費	7																																																																																																																																																																																	
営業外費用	9																																																																																																																																																																																	
資本支出	2,483																																																																																																																																																																																	
建設改良費	1,214																																																																																																																																																																																	
長期借入金償還金	469																																																																																																																																																																																	
その他資本支出	800																																																																																																																																																																																	
その他の支出	6																																																																																																																																																																																	
計	10,375																																																																																																																																																																																	
	(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。	(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。																																																																																																																																																																																
	<予算> 地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの	<予算> 地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの																																																																																																																																																																																
	<人件費の見積り> 第3期中期目標期間中の総額を『17,181百万円』とする。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。																																																																																																																																																																																	
	<運営費負担金のルール> 長期借入金元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。																																																																																																																																																																																	

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																																																																																																																																																						
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																					
	2 収支計画(令和3年度～令和6年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収益の部</td><td></td></tr><tr><td>営業収益</td><td>28,972</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>25,489</td></tr><tr><td> その他医業収益</td><td>2,580</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>673</td></tr><tr><td> 補助金収益</td><td>230</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>2,445</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,660</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>785</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>11</td></tr><tr><td>計</td><td>31,428</td></tr><tr><td>費用の部</td><td></td></tr><tr><td>営業費用</td><td>31,206</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>31,159</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>17,779</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>6,500</td></tr><tr><td> 経費</td><td>4,479</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>2,207</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>194</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>47</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>13</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>8</td></tr><tr><td>計</td><td>31,227</td></tr><tr><td>純利益</td><td>201</td></tr><tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr><tr><td>総利益</td><td>201</td></tr></table> (注1) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 (注2) 資産見返負債戻入、運営費負担金収益、及び減価償却費の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。 ＜収支計画＞ 地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの	区 分	金 額	収益の部		営業収益	28,972	医業収益	25,489	その他医業収益	2,580	資産見返負債戻入	673	補助金収益	230	営業外収益	2,445	運営費負担金収益	1,660	その他営業外収益	785	臨時利益	11	計	31,428	費用の部		営業費用	31,206	医業費用	31,159	給与費	17,779	材料費	6,500	経費	4,479	減価償却費	2,207	研究研修費	194	一般管理費	47	営業外費用	13	臨時損失	8	計	31,227	純利益	201	目的積立金取崩額	0	総利益	201	2 収支計画(令和5年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収益の部</td><td></td></tr><tr><td>営業収益</td><td>8,097</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>7,243</td></tr><tr><td> その他医業収益</td><td></td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>235</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>165</td></tr><tr><td> 補助金収益</td><td>454</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>465</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>268</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>197</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>8,562</td></tr><tr><td>費用の部</td><td></td></tr><tr><td>営業費用</td><td>8,432</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>8,425</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>4,564</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>1,665</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,511</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>631</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>54</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>7</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>3</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>8,435</td></tr><tr><td>純利益</td><td>127</td></tr><tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr><tr><td>総利益</td><td>127</td></tr></table> (注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 ＜収支計画＞ 地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの	区 分	金 額	収益の部		営業収益	8,097	医業収益	7,243	その他医業収益		資産見返負債戻入	235	運営費負担金収益	165	補助金収益	454	営業外収益	465	運営費負担金収益	268	その他営業外収益	197	臨時利益	0	計	8,562	費用の部		営業費用	8,432	医業費用	8,425	給与費	4,564	材料費	1,665	経費	1,511	減価償却費	631	研究研修費	54	一般管理費	7	営業外費用	3	臨時損失	0	計	8,435	純利益	127	目的積立金取崩額	0	総利益	127	2 収支実績(令和5年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収益の部</td><td></td></tr><tr><td>営業収益</td><td>7,243</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>5,993</td></tr><tr><td> その他医業収益</td><td>647</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>224</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>165</td></tr><tr><td> 補助金収益</td><td>214</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>519</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>265</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>254</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>7,762</td></tr><tr><td>費用の部</td><td></td></tr><tr><td>営業費用</td><td>8,591</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>8,584</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>4,674</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>1,650</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,505</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>714</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>41</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>7</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>9</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>8,600</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△ 838</td></tr><tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr><tr><td>総利益</td><td>△ 838</td></tr></table>	区 分	金 額	収益の部		営業収益	7,243	医業収益	5,993	その他医業収益	647	資産見返負債戻入	224	運営費負担金収益	165	補助金収益	214	営業外収益	519	運営費負担金収益	265	その他営業外収益	254	臨時利益	0	計	7,762	費用の部		営業費用	8,591	医業費用	8,584	給与費	4,674	材料費	1,650	経費	1,505	減価償却費	714	研究研修費	41	一般管理費	7	営業外費用	9	臨時損失	0	計	8,600	純利益	△ 838	目的積立金取崩額	0	総利益	△ 838
	区 分	金 額																																																																																																																																																																							
	収益の部																																																																																																																																																																								
	営業収益	28,972																																																																																																																																																																							
	医業収益	25,489																																																																																																																																																																							
	その他医業収益	2,580																																																																																																																																																																							
	資産見返負債戻入	673																																																																																																																																																																							
	補助金収益	230																																																																																																																																																																							
	営業外収益	2,445																																																																																																																																																																							
	運営費負担金収益	1,660																																																																																																																																																																							
その他営業外収益	785																																																																																																																																																																								
臨時利益	11																																																																																																																																																																								
計	31,428																																																																																																																																																																								
費用の部																																																																																																																																																																									
営業費用	31,206																																																																																																																																																																								
医業費用	31,159																																																																																																																																																																								
給与費	17,779																																																																																																																																																																								
材料費	6,500																																																																																																																																																																								
経費	4,479																																																																																																																																																																								
減価償却費	2,207																																																																																																																																																																								
研究研修費	194																																																																																																																																																																								
一般管理費	47																																																																																																																																																																								
営業外費用	13																																																																																																																																																																								
臨時損失	8																																																																																																																																																																								
計	31,227																																																																																																																																																																								
純利益	201																																																																																																																																																																								
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																								
総利益	201																																																																																																																																																																								
区 分	金 額																																																																																																																																																																								
収益の部																																																																																																																																																																									
営業収益	8,097																																																																																																																																																																								
医業収益	7,243																																																																																																																																																																								
その他医業収益																																																																																																																																																																									
資産見返負債戻入	235																																																																																																																																																																								
運営費負担金収益	165																																																																																																																																																																								
補助金収益	454																																																																																																																																																																								
営業外収益	465																																																																																																																																																																								
運営費負担金収益	268																																																																																																																																																																								
その他営業外収益	197																																																																																																																																																																								
臨時利益	0																																																																																																																																																																								
計	8,562																																																																																																																																																																								
費用の部																																																																																																																																																																									
営業費用	8,432																																																																																																																																																																								
医業費用	8,425																																																																																																																																																																								
給与費	4,564																																																																																																																																																																								
材料費	1,665																																																																																																																																																																								
経費	1,511																																																																																																																																																																								
減価償却費	631																																																																																																																																																																								
研究研修費	54																																																																																																																																																																								
一般管理費	7																																																																																																																																																																								
営業外費用	3																																																																																																																																																																								
臨時損失	0																																																																																																																																																																								
計	8,435																																																																																																																																																																								
純利益	127																																																																																																																																																																								
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																								
総利益	127																																																																																																																																																																								
区 分	金 額																																																																																																																																																																								
収益の部																																																																																																																																																																									
営業収益	7,243																																																																																																																																																																								
医業収益	5,993																																																																																																																																																																								
その他医業収益	647																																																																																																																																																																								
資産見返負債戻入	224																																																																																																																																																																								
運営費負担金収益	165																																																																																																																																																																								
補助金収益	214																																																																																																																																																																								
営業外収益	519																																																																																																																																																																								
運営費負担金収益	265																																																																																																																																																																								
その他営業外収益	254																																																																																																																																																																								
臨時利益	0																																																																																																																																																																								
計	7,762																																																																																																																																																																								
費用の部																																																																																																																																																																									
営業費用	8,591																																																																																																																																																																								
医業費用	8,584																																																																																																																																																																								
給与費	4,674																																																																																																																																																																								
材料費	1,650																																																																																																																																																																								
経費	1,505																																																																																																																																																																								
減価償却費	714																																																																																																																																																																								
研究研修費	41																																																																																																																																																																								
一般管理費	7																																																																																																																																																																								
営業外費用	9																																																																																																																																																																								
臨時損失	0																																																																																																																																																																								
計	8,600																																																																																																																																																																								
純利益	△ 838																																																																																																																																																																								
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																								
総利益	△ 838																																																																																																																																																																								

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																																																																																																																																																																				
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																																			
	3 資金計画(令和3年度～令和6年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>30,923</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>25,489</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,703</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>2,731</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>5,711</td></tr><tr><td>短期借入による収入</td><td>3,200</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>2,511</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>2,617</td></tr><tr><td>計</td><td>39,251</td></tr><tr><td>資金支出</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>28,367</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>17,134</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>6,500</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>4,733</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>3,169</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>3,157</td></tr><tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>12</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>4,868</td></tr><tr><td>短期借入金返済による支出</td><td>3,200</td></tr><tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>1,416</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>252</td></tr><tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>2,847</td></tr><tr><td>計</td><td>39,251</td></tr></table> (注1) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 (注2) 運営費負担金による収入、長期借入による収入、有形固定資産の取得による支出、及び長期借入金返済による支出の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。 <資金計画> 地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別(業務・投資・財務)に表すもの	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	30,923	診療業務による収入	25,489	運営費負担金による収入	2,703	その他の業務活動による収入	2,731	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	5,711	短期借入による収入	3,200	長期借入による収入	2,511	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,617	計	39,251	資金支出		業務活動による支出	28,367	給与費支出	17,134	材料費支出	6,500	その他の業務活動による支出	4,733	投資活動による支出	3,169	有形固定資産の取得による支出	3,157	無形固定資産の取得による支出	0	その他の投資活動による支出	12	財務活動による支出	4,868	短期借入金返済による支出	3,200	長期借入金返済による支出	1,416	その他の財務活動による支出	252	翌事業年度への繰越金	2,847	計	39,251	3 資金計画(令和5年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>8,147</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>7,243</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>887</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>17</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>294</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>294</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>2,481</td></tr><tr><td>短期借入による収入</td><td>800</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>1,681</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>4,014</td></tr><tr><td>計</td><td>14,936</td></tr><tr><td>資金支出</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>7,624</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>4,384</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>1,665</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,575</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>2,026</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>2,018</td></tr><tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>8</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>1,287</td></tr><tr><td>短期借入金返済による支出</td><td>800</td></tr><tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>469</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>18</td></tr><tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>3,999</td></tr><tr><td>計</td><td>14,936</td></tr></table> (注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 <資金計画> 地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別(業務・投資・財務)に表すもの	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	8,147	診療業務による収入	7,243	運営費負担金による収入	887	その他の業務活動による収入	17	投資活動による収入	294	運営費負担金による収入	294	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	2,481	短期借入による収入	800	長期借入による収入	1,681	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	4,014	計	14,936	資金支出		業務活動による支出	7,624	給与費支出	4,384	材料費支出	1,665	その他の業務活動による支出	1,575	投資活動による支出	2,026	有形固定資産の取得による支出	2,018	無形固定資産の取得による支出	0	その他の投資活動による支出	8	財務活動による支出	1,287	短期借入金返済による支出	800	長期借入金返済による支出	469	その他の財務活動による支出	18	翌事業年度への繰越金	3,999	計	14,936	3 資金実績(令和5年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>7,327</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>6,598</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>319</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>410</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>281</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>281</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>923</td></tr><tr><td>短期借入による収入</td><td>800</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>123</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>3,604</td></tr><tr><td>計</td><td>12,135</td></tr><tr><td>資金支出</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>7,172</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>4,420</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>1,622</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,130</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>1,203</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>1,185</td></tr><tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td>12</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>6</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>1,286</td></tr><tr><td>短期借入金返済による支出</td><td>800</td></tr><tr><td>長期借入金返済による支出</td><td>469</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>17</td></tr><tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>2,474</td></tr><tr><td>計</td><td>12,135</td></tr></table>	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	7,327	診療業務による収入	6,598	運営費負担金による収入	319	その他の業務活動による収入	410	投資活動による収入	281	運営費負担金による収入	281	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	923	短期借入による収入	800	長期借入による収入	123	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	3,604	計	12,135	資金支出		業務活動による支出	7,172	給与費支出	4,420	材料費支出	1,622	その他の業務活動による支出	1,130	投資活動による支出	1,203	有形固定資産の取得による支出	1,185	無形固定資産の取得による支出	12	その他の投資活動による支出	6	財務活動による支出	1,286	短期借入金返済による支出	800	長期借入金返済による支出	469	その他の財務活動による支出	17	翌事業年度への繰越金	2,474	計	12,135
	区 分	金 額																																																																																																																																																																																					
	資金収入																																																																																																																																																																																						
	業務活動による収入	30,923																																																																																																																																																																																					
	診療業務による収入	25,489																																																																																																																																																																																					
	運営費負担金による収入	2,703																																																																																																																																																																																					
	その他の業務活動による収入	2,731																																																																																																																																																																																					
	投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																					
	運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																																					
	その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																					
財務活動による収入	5,711																																																																																																																																																																																						
短期借入による収入	3,200																																																																																																																																																																																						
長期借入による収入	2,511																																																																																																																																																																																						
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																						
前事業年度からの繰越金	2,617																																																																																																																																																																																						
計	39,251																																																																																																																																																																																						
資金支出																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出	28,367																																																																																																																																																																																						
給与費支出	17,134																																																																																																																																																																																						
材料費支出	6,500																																																																																																																																																																																						
その他の業務活動による支出	4,733																																																																																																																																																																																						
投資活動による支出	3,169																																																																																																																																																																																						
有形固定資産の取得による支出	3,157																																																																																																																																																																																						
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																																						
その他の投資活動による支出	12																																																																																																																																																																																						
財務活動による支出	4,868																																																																																																																																																																																						
短期借入金返済による支出	3,200																																																																																																																																																																																						
長期借入金返済による支出	1,416																																																																																																																																																																																						
その他の財務活動による支出	252																																																																																																																																																																																						
翌事業年度への繰越金	2,847																																																																																																																																																																																						
計	39,251																																																																																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																																																																																						
資金収入																																																																																																																																																																																							
業務活動による収入	8,147																																																																																																																																																																																						
診療業務による収入	7,243																																																																																																																																																																																						
運営費負担金による収入	887																																																																																																																																																																																						
その他の業務活動による収入	17																																																																																																																																																																																						
投資活動による収入	294																																																																																																																																																																																						
運営費負担金による収入	294																																																																																																																																																																																						
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																						
財務活動による収入	2,481																																																																																																																																																																																						
短期借入による収入	800																																																																																																																																																																																						
長期借入による収入	1,681																																																																																																																																																																																						
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																						
前事業年度からの繰越金	4,014																																																																																																																																																																																						
計	14,936																																																																																																																																																																																						
資金支出																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出	7,624																																																																																																																																																																																						
給与費支出	4,384																																																																																																																																																																																						
材料費支出	1,665																																																																																																																																																																																						
その他の業務活動による支出	1,575																																																																																																																																																																																						
投資活動による支出	2,026																																																																																																																																																																																						
有形固定資産の取得による支出	2,018																																																																																																																																																																																						
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																																						
その他の投資活動による支出	8																																																																																																																																																																																						
財務活動による支出	1,287																																																																																																																																																																																						
短期借入金返済による支出	800																																																																																																																																																																																						
長期借入金返済による支出	469																																																																																																																																																																																						
その他の財務活動による支出	18																																																																																																																																																																																						
翌事業年度への繰越金	3,999																																																																																																																																																																																						
計	14,936																																																																																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																																																																																						
資金収入																																																																																																																																																																																							
業務活動による収入	7,327																																																																																																																																																																																						
診療業務による収入	6,598																																																																																																																																																																																						
運営費負担金による収入	319																																																																																																																																																																																						
その他の業務活動による収入	410																																																																																																																																																																																						
投資活動による収入	281																																																																																																																																																																																						
運営費負担金による収入	281																																																																																																																																																																																						
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																						
財務活動による収入	923																																																																																																																																																																																						
短期借入による収入	800																																																																																																																																																																																						
長期借入による収入	123																																																																																																																																																																																						
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																						
前事業年度からの繰越金	3,604																																																																																																																																																																																						
計	12,135																																																																																																																																																																																						
資金支出																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出	7,172																																																																																																																																																																																						
給与費支出	4,420																																																																																																																																																																																						
材料費支出	1,622																																																																																																																																																																																						
その他の業務活動による支出	1,130																																																																																																																																																																																						
投資活動による支出	1,203																																																																																																																																																																																						
有形固定資産の取得による支出	1,185																																																																																																																																																																																						
無形固定資産の取得による支出	12																																																																																																																																																																																						
その他の投資活動による支出	6																																																																																																																																																																																						
財務活動による支出	1,286																																																																																																																																																																																						
短期借入金返済による支出	800																																																																																																																																																																																						
長期借入金返済による支出	469																																																																																																																																																																																						
その他の財務活動による支出	17																																																																																																																																																																																						
翌事業年度への繰越金	2,474																																																																																																																																																																																						
計	12,135																																																																																																																																																																																						

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第6 短期借入金の限度額
年度計画	第4 短期借入金の限度額

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
3 その他の経営指標 収支改善、収入確保、経費削減及び経営の安定性など、病院の経営上の課題を十分に分析し、課題解決の手段としてふさわしい数値目標を定め、達成すること。	1 限度額 ・ 800百万円 2 想定される事由 ・ 賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・ 偶発的な出資増への対応	1 限度額 800百万円 2 想定される事由 ・ 賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・ 偶発的な出費増への対応	・ 前年度に引き続き、計画的な資金管理により、短期借入金の調達金額を800百万円に抑えることができた。	<自己評価設定理由> 前年度に引き続き、短期借入金の調達額を800百万円に抑えることができたため。

B

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画
年度計画	第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
	・ 予定なし(7千万円以上の不動産(土地2万㎡以上)等)	・ 予定なし(7千万円以上の不動産(土地2万㎡以上)等)		

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第8 剰余金の使途
年度計画	第6 剰余金の使途

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
	・ 病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入 ・ 人材育成及び能力開発の充実等	・ 病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入 ・ 人材育成及び能力開発の充実等	・ 健康管理センターにおける受付・診察室の改修や経年劣化で傷んだ病棟床の貼り替え、エアコン更新など、院内環境の改善を図るとともに、看門学校のパソコン更新など修学環境の改善を図った。	<自己評価設定理由> 患者ニーズへの対応や健診受診者のプライバシー、入院患者・病院職員の快適性・安全性等の向上に寄与するとともに、修学環境の改善を図ることができたため。

B

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第9 料金に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
	1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1) 使用料の額は、健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項及び第85条第2項(これらの規定を同法第149条において準用する場合を含む。)の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法により算定した額(以下「算定額」という。)とする。 (2) 労働災害補償保険法(昭和22年法律第50号)の規定による保険給付の対象となる医療の提供に係る使用料の額は、地方独立行政法人徳島県鳴門病院理事長(以下「理事長」という。)が徳島労働局長と協議して定めた額とする。 (3) 医療の提供が消費税及び地方消費税の課税の対象となる場合の使用料の額は、(1)及び(2)の規定にかかわらず、算定額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額とする。 (4) 使用料の額の算定が(1)から(3)の規定により難しい場合の使用料の額は、(1)から(3)の規定にかかわらず、理事長が定める額とする。 (5) (1)から(4)以外のものについては、別に理事長が定める額とする。 2 減免 理事長は、特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができる。			

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項
中期計画	第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項
年度計画	第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価													
			業務実績	自己評価												
1 施設・設備の計画的な整備と整備費の抑制 施設及び設備について、医療技術の進展や地域の医療需要はもとより、病院の果たすべき役割・機能の観点から必要性や適正な規模等を総合的に勘案し計画的に整備することにより、財政負担の軽減や平準化に努めること。	1 施設及び設備に関する事項 (1) 患者サービスの向上に向け、個室の十分な確保を図るとともに、患者ニーズに応じた病棟再編を検討する。 (2) 病院新築後、15年以上が経過する施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的な整備を推進する。 【中期計画期間の施設及び設備整備に関する計画】 (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>予定額</th><th>財 源</th></tr><tr><td>施設、設備及び医療機器等の整備</td><td>3,157</td><td>設立団体からの長期借入金等</td></tr></table> (注) 1 金額については、見込みである。 2 各事業年度の長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。	区 分	予定額	財 源	施設、設備及び医療機器等の整備	3,157	設立団体からの長期借入金等	1 施設及び設備に関する事項 (1) 患者サービスの向上に向け、さらなる個室の確保と適正配置を図るとともに、各種プロジェクトチームを活用し、患者ニーズに応じた病院施設の検討・整備を図る。 (2) 施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備する。 【令和5年度の施設及び設備等整備に関する計画】 (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>予定額</th><th>財 源</th></tr><tr><td>施設、設備及び医療機器等の整備</td><td>1,681</td><td>設立団体からの長期借入金等</td></tr></table> (注) 金額については、見込みである。	区 分	予定額	財 源	施設、設備及び医療機器等の整備	1,681	設立団体からの長期借入金等	- 令和5年度は、6階において地域包括ケア病棟の整備を行ったほか、4階西及び東病棟、5階東病棟などの老朽化した床の貼り替え、人工透析室の個室改修、7階医局図書室の改修等を実施した。また、展望デッキやリハビリ訓練機能を備えた屋上庭園が完成した。 - 年度計画にもとづき、健康管理センターの胃・胸部検診車、X線テレビ装置一式の整備を行うとともに、エレベータ更新やヘリポート整備、災害時給水対策設備の整備に向け手続きを進めた。	<自己評価設定理由> 施設及び設備の適切な維持管理及び計画的整備を行い、概ね年度計画に基づく整備をおこなうことができたため。 B
区 分	予定額	財 源														
施設、設備及び医療機器等の整備	3,157	設立団体からの長期借入金等														
区 分	予定額	財 源														
施設、設備及び医療機器等の整備	1,681	設立団体からの長期借入金等														
2 人員配置の弾力化 来院範囲の広域化や手術件数の増加に迅速に対応できるよう、診察料の再編や職員の配置を弾力的に行うこと。	5(2) 医師の働き方改革への対応 ・ 令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用される医師の働き方改革を推進するため、医師事務作業補助者の活用やチーム医療の推進等により、医師の業務負担軽減を図るとともに、効果的なタスクシフト・タスクシェアを推進し、医師の負担軽減に向けた取組を推進する。 【再掲】	5(2) 医師の働き方改革への対応 ・ 働き方改革を推進するため、メディカルクラークや看護助手などを積極的に活用し、タスクシフティングによる医師・看護師など職員の負担軽減を図るとともに、病院全体の業務内容の見直しを行い、より働きやすく効率的な勤務環境の実現を目指す。 【再掲】	- 更なる働き方改革のため、ドクターズアシスタントや臨床工学士の業務拡大、薬剤師による院内処方箋の代行入力等によるタスクシフティングに取り組んだ。【再掲】 - 夜間の看護を強化し看護師の負担軽減を図るため、夜間ナースアシスタントの増員を積極的に進めるとともに、他の一般病棟においてもナースアシスタントやナースサポーターを増員しタスクシフティングを推進した。【再掲】 - 各病棟の忙しさを数値化する繁忙度システムを用いて、介護福祉士及びナースアシスタント等の看護補助者を増員して傾斜配置した。また、看護業務のタスクシフトを行うため、介護業務と助手業務を仕分けの上新たな病棟業務のマニュアルを作成し、看護師のタスクシフトを推進している。													

中期目標	中期計画	年度計画(令和5年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		
			業務実績	自己評価	
3 デジタル化への対応 (1) 情報システム等を活用した取組の推進 医療の質の向上、医療情報の連携、働き方改革の推進と病院経営の効率化の推進を図る上で重要なマイナンバーカードの健康保険証利用や遠隔診療・オンライン診療などの各種情報システム等を活用した取組を推進すること。	2 デジタル化への対応 (1) 情報システム等を活用した取組の推進 オンライン資格確認を利用した「電子処方箋」の運用開始や救急医療・遠隔診療などへの5G活用を図るとともに、医療DXの推進、各種情報システム等の活用により、医療の質の向上、医療情報の連携、病院経営の効率化及び働き方改革などの充実・強化に取り組む。	2 デジタル化への対応 (1) 情報システム等を活用した取組の推進 ○「マイナンバーカード」による医療保険や自己負担限度額等のオンライン確認を推進することにより、特定健診情報の共有や高度療養費制度の手続き省略など、適切な医療提供と利便性の向上を図るとともに、保険証入力手続きの簡略化や保険請求の適正化などを通じて、職員の負担を軽減する。 ○新たな「総合医療情報システム」の機能を生かした県立病院との医療連携や電子カルテシステムと各部門システムとの連携強化を図るとともに、5Gを活用した救急医療等のDXを推進する。 ○処方・調剤状況の把握や重複投薬等の防止が可能となる「電子処方箋」の導入を目指し、事前準備を推進する。	・マイナンバーカードによるオンライン資格確認については、総合受付において利用促進に取り組んでおり、ひいては職員の業務負担軽減にも繋げている。 ・施設基準である平均在院日数について、急性期病棟と地域包括ケア病棟のそれぞれを管理する自動化システムを作成した。このシステムにより、施設基準を遵守できているリアルタイムに監視することが可能となり、ベッドコントロールにも活用できるようになった。 ・電子カルテ機能を利用したDWHという集計システムにより、地域包括ケア病棟の利用患者シミュレーション、医療安全分野である転倒リスク調査・深部静脈血栓症リスク調査、医師のタスクシフトを推進する薬剤師の定期処方の代行入力による業務量調査等、多くのシステム化及び見える化を推進している。このシステムにより、効率的かつ安全な業務を遂行している。 ・5Gを活用する救急医療のDX推進に向け、複数の消防本部・2次救急病院・3次救急病院との間で、カメラ映像やバイタルデータの遠隔連携についての接続検証を実施した。 ・電子処方箋について、県内の導入実績も踏まえつつ事前準備に向けた検討を継続している。	<自己評価設定理由> マイナンバーカードの利用促進や、SE(システムエンジニア)と連携し、各種情報システムを活用した業務効率化に取り組んでいるため。	B
(2) 情報セキュリティ対策の徹底 デジタル化の推進に当たっては、厚生労働省が策定した「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を踏まえ、情報セキュリティ対策を徹底すること。	(2) 情報セキュリティ対策の徹底 ・医療機関を狙ったサイバー攻撃から医療情報基幹システムを守るため、脆弱性対策の推進や職員に対するリスク管理などの基本対策を徹底するとともに、オフラインバックアップの導入や緊急時対応マニュアルの作成による医療継続体制の確立を目指す。	(2) 情報セキュリティ対策の徹底 ○職員に向けた情報セキュリティ研修を開催するとともに、オフラインバックアップを導入することにより、万が一に備えた体制を構築する。 ○緊急時対応マニュアルを作成し、図上訓練等に組み込むことにより、職員への周知・浸透を図る。	・職員に向け、個人情報・SNSの取扱い、サイバーセキュリティに関する研修を実施するとともに、情報セキュリティ強化のため、オフラインバックアップを導入した。 ・業務方法書に基づき、法人における情報セキュリティポリシーを策定するとともに、医療情報システム障害発生時対応マニュアルを作成し院内で共有した。	<自己評価設定理由> 情報セキュリティポリシーを策定するとともに障害発生時対応マニュアルの作成を行うなど、情報セキュリティ強化に向け体制を整えているため。	
	3 積立金の処分にに関する計画 ・予定なし	3 積立金の処分にに関する計画 ・予定なし			